

昭和四十三年三月招集

第一回市議定例會會議錄(第一号)

館山市議会第一回定例会会議録(第一号)

昭和四十三年三月招集

三月九日(土曜日)

一、現在議員三十名でその氏名次のとおり

一番 吉田勇治郎

二番 石井輝久

三番 嶋田石蔵

四番 伊賀多朗

五番 藤田益治

六番 磯辺博

七番 白熊盛太郎

八番 黒川正

九番 三幣勇

一〇番 西村真次

二番 菊井敏博

二番 小柴孝

三番 山田教字

一四番 遠山ヨネ子

一五番 石井正

一六番 五十嵐昇

一七番 江田徳太郎

一八番 安西益男

一九番 島野茂樹郎

二〇番 中村省吾

二一番 関 武夫

二二番 小澤恵太郎

二三番 飯田義男

二四番 田中禄郎

二五番 田村源次郎

二六番 秋山大三郎

二七番 安次徳順

二八番 望月照正

二九番 鈴木市蔵

三〇番 山口 康

一、議事日程(第一号)

第一 認定第二号乃至第七号 決算審査特別委員会委員長報告

第二 議案第四号乃至第四十一号 一括上程

第三 施政方針並びに議案、趣旨説明

議案第七号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例
の制定について

議案第九号

館山市非常勤、特別職、職員に係る報

酬及び費用弁償に関する条例の一部を

改正する条例の制定について

第四

議案第三号

館山市長 助役 収入役に対する給与及び旅費
に關する条例の一部を改正する条例の制定
について

議案第三号

館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に
關する条例の一部を改正する条例の制定につ

第五

議案第三号

館山市青年館の設置及び管理に關する条例
の一部を改正する条例の制定について

第六

議案第三号

館山市宮位定の設置及び管理に關する条
例の一部を改正する条例の制定について

第七

議案第三号

館山市教育兼務職員への給与等に関する条
例の一部を改正する条例の制定について

第八

議案第三号

館山市部課設置条例の一部を改正する条例
の制定について

第九

議案第三号

館山市職員定数条例の一部を改正する条

例の判定について

第十 議案第三十号 市有財産の売却について

第十一 議案第三十八号 財産の交換・譲与・無償貸付等に関する条例の判定について

第十二 議案第三十九号 館山市固定資産評価審査委員会委員の選任について

第十三 議案第四十号 館山市手数料条例の一部を改正する条例の判定について

第十四 議案第四十一号 館山市市税条例の一部を改正する条例の判定について

議案第四十二号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の判定について

第十五 議案第四十三号 館山市国民健康保健条例の一部を改正する条例の判定について

第六 議案第三十号

館山市職員の徴戒の手続及び効果に関する

条例の一部を改正する条例の制定について

第七 議案第三十一号

館山市消防団条例の一部を改正する条例の

制定について

第八 議案第三十二号

館山市清掃条例の一部を改正する条例の

制定について

第九 議案第三十三号

館山市民センター条例の制定について

第十 議案第三十四号

館山市保育所条例の一部を改正する条例の

制定について

第十一 議案第三十五号

館山市営館山プール使用条例の一部を改正する

条例の制定について

第十二 議案第三十六号

館山市消防費に付する金条例の制定について

第十三 議案第三十七号

館山市企業誘致条例の一部を改正する条例の

例に制定して

議案第十二号

昭和四十二年年度館山市一般会計補正予算(第一号)

議案第十三号

昭和四十二年年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第三号)

議案第十四号

昭和四十二年年度館山市簡易水道事業特別会計補正予算(第一号)

議案第十五号

昭和四十二年年度館山市上畜場特別会計補正予算(第一号)

議案第十六号

昭和四十二年年度館山市休養施設特別会計補正予算(第二号)

議案第十七号

昭和四十二年年度館山市総合特別会計補正予算(第二号)

議案第十八号

昭和四十二年年度館山市南部簡易水道事業特別会計補正予算(第一号)

議案第四号 昭和四十三年度館山市一般会計予算

議案第五号 昭和四十三年度館山市国民健康保険特別会計

予算

議案第六号 昭和四十三年度館山市簡易水道事業特別会

計予算

議案第七号 昭和四十三年度館山市と畜場特別会計予

算

第五

議案第八号 昭和四十三年度館山市休養施設特別会計

予算

議案第九号 昭和四十三年度館山市テニステル特別会

計予算

議案第十号 昭和四十三年度館山市南部簡易水道事業

特別会計予算

一、決算百三十一條による出席説明員

市 長

本 間 讓

収 入 役

高 木 哲 三

秘 書 課 長

小 倉 澄 男

人 事 課 長

小 沢 正 治

企 画 課 長

谷 貝 茂 生

庶 務 課 長

山 口 実

財 政 課 長

長 谷 川 広 治

市 民 課 長

羽 山 房 雄

調 査 課 長

石 渡 東

収 納 課 長

多 田 俊 一

農 林 水 産 課 長

伊 藤 幸 太 郎

商 工 観 光 課 長

山 田 俊 康

土 水 課 長

飯 田 治 男

建 築 課 長

池 田 春 雄

衛生施設課長

吉田耕一

保健衛生課長

岡嶋憲治

福祉事務所長

池田亮山

教育長

押本禧通

教養庶務課長

干場伊右門

学校教育課長

山根春夫

社会教育課長

源間利一

消防長

星野清之助

消防本部次長

岩田実

警務管理委員会書記長

大嶋重義

監査委員事務局長

館石勘治

農業委員会事務局長

畠山市治郎

診療所事務長

野中圭太郎

市民サービス事務長

太田博雄

一 本議会の事務局長、局長補佐及び書記、取員

事務局長 高梨清一

事務局長補佐 木田博雄

書記 兵藤恭一

同 香藤武男

同 庄司徹

同 錦織睦子

取員 島田守

一 出席議員 二十七名

一 欠席議員 三名

午前十時三分 開議

。議長(吉田勇治郎君)本日出席議員数 二十七名

こゝより昭和四十三年度第一回市議会定例会を開会いたします。
本定例会の議案審査のため地方自治法第百三十一條の規定
による出席要求に対し本間市長、高木収入役、小倉課長、
小沢課長、山田課長、石貝課長、山口課長、長谷川課長、
羽山課長、石渡課長、多田課長、池田所長、伊藤課長、
飯田課長、池田課長、綱島課長、吉田課長、大嶋書記長、
館石局長、島山局長、野中事務長、太田主事、
星野消防長、岩田次長、押本教育長、干場課長、
山根課長、源間課長、以上の方が出席する旨の報告
があります。

会議録署名員に決定を行ないます。

本定例会の会議録署名員に八番議員黒川正君、
二四番議員田中祿郎君、以上兩名を指名いたします。
こゝに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（吉田勇於郎君）異議なしと認めます。よって決定
いたしました。

会期の決定を行ないます。

本定例会、会期につき議会議事協議会の意見は本三
月九日より三月三十日まで二十日間ということでありま
す。おはかりいたします。

会期を二十二日間と定めます。ことに御異議ございませんか。
（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（吉田勇於郎君）異議なしと認めます。よって会期は
三月九日から三月三十日まで二十日間と決定い
たしました。

重ねておはかりいたします。

前例にならいます。お手元に配付いたしました会議日程

表は本定例会の大体の日取り予定であります。協議会が意見により作成いたしました。

本定例会をおおむねこの会議日程表により進みます。ともにより間議案の追加または議事等が都合によりまして、その都度これを改めることにて、大体このようにいたしますと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(吉田勇治郎君) 異議なしと認めます。よろしく決定いたします。

議案を配付いたさせました。議案の配付漏れはございませんか。配付漏れなしと認めます。

監査委員より、十二月一月及び二月実施の監査の結果報告をしております。

それでお手元に配付の印刷書により御了承願います。

本日、會議はお手元に配付の日程表により行ないます。
日程第一、認定第一号乃至第七号、昭和四十一年度一般会
計並びに特別会計決算書を一括して議題といたします。
本件は去る十二月の第四回市議会定例会におきまして特
別委員会を設置し、閉会中、継続審査に付されたもので
あります。

よつて、こゝより決算審査特別委員会における審査の
経過並びに結果につき委員長、報告を求めます。

二六番議員秋山大三郎君

(二六番議員登壇) (拍手)

二六番(秋山大三郎君) こゝより決算審査特別委員会、委
員長報告を行ないます。

ただ今議題となりまゝ認定第一号乃至第七号、昭和四
十一年度一般会計並びに特別会計決算書に係る決

算審査特別委員会における審査の経過並びに結果について御報告申しあげます。

なお委員長は互選の結果、不肖私がその取をつとめることに相成りました。

去る十二月十八日招集の第四回市議会定例会におきまして選任されました私も決算審査特別委員会は開会中、審査の特別付託となりました認定第一号乃至第七号昭和四十一年度一般会計並びに特別会計決算書の審査につきまゝ二月二十六日、二十七日の両日にわたり、委員会を開会いたしまして、右会計における決算を慎重に、かつ詳細に審査を行なったのであります。

申し上げるまでもなく、本決算につきまゝでは、すでに監査委員によりまして歳入歳出帳票証書類、例月出納検査並びに定期監査等を通じて、厳格精細に審

査せられた結果、本決算につきまゝでは、いづれも通法かつ正確であることを認める決算審査意見書が付けられておるであります。

一、かゝらば、本委員会といつては、議會の立場より付託いたしまゝの趣旨を体して、慎重に審査を行つた次第であります。

審査の過程におきましては、四十一年度施政方針において市長の述べらるゝ観光・産業・教育振興の三大施策がどううに具現されておるか、さらに切迫した市財政の件にあつて、予算が、市民福祉向上のためにいかに効率的に執行されておるかという面に論議が集中いたつてあります。

以下本委員会におきます審査の経過につきまゝて質疑応答等を整理いたしまして、その概要を申し述べ

たいと思います。

審査の方法につきましてはまず一般会計支出より各款ごとに質疑を行ない、支出につきましては一括し、特別会計は各会計ごとに審査を行なつたのであります。

まず一般会計支出についてでございます。

一般会計における人件費の総額、これが決算に占める割合、さらに予算でいう人件費の定義について質問しましたところ、一般会計における人件費総額は二億七千九百二十四万円であります。支出総額に対する割合は三二・八％になっており、なお人件費とは直接人件費として報酬、給料、取手手当、間接人件費として、共済費、災害補償費、退職年金等がございまして、二小らと総称したものを人件費と呼んでおり、賃金は人件費でなく、物件費として取り扱つておるが、一般的に

二 三
三
六
解説であるより答弁がありました。

次に負担金補助、及び交付金についてであります。こゝに総額、支出に占める割合ならびに、こゝに負担金補助及び交付金における投資的経費と消費的経費の区分については、どうなっているかという意見に對しては、十九節におきます。支出総額は、一億二千九百八十余万であり、支出総額に對する割合は一二%になつております。

なお十九節の支出の內容については、種々雑多であり、投資的消費的とはつきりた区分はできませんが、大体的な見方をして、事業或いはその事業に對して間接的に必要な経費として支出したる額が約七千七百万円、十百万でございます。従つて残り三千六十万円、余が、それ以外のものになつてゐるわけでございますが、こゝ

中には取員の退取手当組合の負担金が千三百万円ほど含まれておりますので、純粹に消費的経費としては千七百万円程度であるという回答がありました。

さらに負担金補助及び交付金中には退取手当組合の負担金等、ほとんど恒久的に支出される性質の負担金もあるやに見受けらる。他うもうとは、性質を要にしておると思うが、これらについては十九節の負担金中に計上することが妥当かどうか、これは新たに節を設けることはできないか、という意見に対しまして、

指摘の点は当局としても充分考えておるところであります。が、現在、自治法上の施行規則の様式から考えて、特別に項目を設けることは好ましくないという指導により、現在、様式を取っておるというのであります。

なおこの負担金補助及び交付金につきましては少し
でも少なくして投資的経費にあてて頂くことが原則であ
り、例年相当きびしい査定を行なっておりましてでき
るだけ効率的に執行してまいりました、という意見が
表明されました。合わせて本委員会といたしまして、その
線にぞって努力を続けるよう、要望をいたした次第でござ
います。

次に衛生費中、上水道費に関連する問題であります。が
熊山市、富浦町及び三芳村の一部組合による上水道
事業について、現在までの概況、及び今後の見通しはど
うであるかという質問に対して、

まずダム工事につきましては建設省の認可を受けなけ
れば実施できないわけでありますが、その過程におき
まして、若盤の振さく調査をいたしまして、たまたま

調査途上におきまして設計当初に予期し得なかつた岩石層が発見され、それに対する処置として五つの事項を指摘されたわけでありまして、この指摘事項についてさらに調査を行ない、その結果によつて更に検討せざるを得ない段階に参りまして、やむなくダム工事を中止した次第でございます。ただちに専門の研究所に再調査を依頼し、県の河港課等より指導にまかして、去る二月二十日に調査結果がまとまつたわけでございます。二月中に県を通じて建設省に提出する予定であります。以後約二十五日程度、建設省の審査期間を必要とするわけでございますが、今までの調査段階において問題点については、その都度建設省の係にも一々報告して、意見を求めて、なお悪い面については調査を再度やるといった過程を程々重ねて

参りまいりました。こゝで認可になるという考え方で現在進めておりますのでおそくとも三月二十五日頃までには認可をいただいて四月から工事に着手したい旨の回答がありました。

なお、こゝに伴う配管工事やダムを除くその他の工事にについては約八〇％程度進捗しておるとのことでありました。

委員会というまゝでは本件については今後一日も早く完成を見るために最大努力を傾注するよう強く要望いたしました次第でございます。

次に観光費中海水浴場やキャンプ場の監視員の賃金として二百余万円の支出をしておりますが、キャンプ場の管理運営の状況について質問まいりましたところ、本市は、市営キャンプ場以外のキャンプを禁止しておりますが、キャンプ

対策につきまゝでは毎年八十万円程度、費用をもつて
おります。一カー三十キロにわたる、長い海岸線を持
っている当市といたゞまゝではキャンプ村対策に苦慮
してあり、今年度においても、市の若手取組が各海岸
線を巡視してキャンパーの追放指導、育成に当たつて
参つてあり、更に四十三年度においては市営キャンプ場を
廃止する方針でありまして、更に一層監視を強化していか
ねばならないという回答がございました。

次に教育費についてでございますが、義務教育費における
父兄負担軽減の問題は市長の大きな施策の一つで
あり、年々需用費等に父兄負担軽減のため予算が
計上されて参つております。その後における父兄負担
の動向について伺います。

P・T・A 予算編成の時期に各学校長、P・T・A 会長

と話し合ひをもちまして、又兄負担軽減、減について、趣旨を徹底し、いわゆる学校後援費をなくするよう指導いたしまして、その結果、四十一年度当初においてほとんど
の学校では後援費がなくなつておるといふ回答を得た
次第でございます。

次に公債費についてであります。当該年度末における市債の総額と市税との対比、または市債の償還に対する見通しと、さらに本市の財政構造の上から現債額が果たして健全であるか、この二点について当局の見解をただいまいたします。市債の総額は二億七千三百八十七万円であります。これは市税の八二％に当たっております。なお本年度の公債費は市税の九％であります。国の方針としては予算規模の三〇％程度になると起債の制限をいたします。

一五%位であります」と、慎重にということ、国が若干のセーブをいたします。本市の九%程度であれば、財源的にはやりくりが出来る。支払いは出来るかと考えらるゝのであります。二が四十二年度になりますと、大体五千三百萬円程度、公債費になります。何とか操作できると考えております。なお、二を財政的構造の上から見ますと、四上年度における財政力指数は五十五でありまして、どう程度から健全財政といふかと申しますと、いろいろ疑問があります。大体財政力指数が五〇以上であれば、ほぼまゝに、めり動きを以てする財政と考えるのであります。従いまして、現在よりどころでは、弾力性はありますが、財政運営については、さほど不健全なものではないという見解が表明されたのであります。

次に、不用額についてでございます。不用額につきましては、

各款項目にわたつて質疑が行なわれたのであります。が
本委員会といたしましては、予算議決の趣旨にかんが
みて、確定の執行を要望いたした次第でございます。
次に一般会計支入についてであります。特に市税
について質疑が集中いたしましたのであります。

市税は市財政の中核をなすものであります。年々滞納繰り越しが多額に計上せられ、そう上
不納欠損処分が行なわれます。ことはまことに遺憾に堪
えないところであります。本委員会といたしましては、
市税の徴収にあたりましては、あらゆる方法を講じて
収入未済を少しでも減少させるよう、強く要望いたし
た次第であります。

次に国や自治体に対する負担金、あるいは補助金に
おける超過負担の問題であります。が、法律に基いて

将来買い上げの計画があるかとの意見がありまゐた。

これに對し、まゝで現在と畜場で借用してありますものが七百八十四坪、それに加えて市の土地が二百四十九坪あります。なお、将来買収計画については今借りてありますのは、区有地でありますので、これを買収することは相当むずかしいのではないかと思われます。そのような状況でありますので、現在買収という線まで考えてはいないという旨の回答がありまゐた。

次に休養施設特別会計についてでございます。

本会計については、積み立て金を行なっておりますが、現在まで、積立金総額及び現在、利用状況から考えて、今後の増築の見通しはどうかとただいたのに対して、積み立ては四十二年度が初年度で金額は三百万円のみであり、なお改築の見込みについては、この積立金が改築

費の三割乃至四割近くまで積み立てられた時期に
あらためて考えてみたいということでありました。

次に上水道事業特別会計簡易水道事業特別会計
に関連する問題であります。本決算書を見ても

二つ上水道事業会計があり、さらに一般会計中にも
上水道費があり、しかもこれから南部簡易水道の特

別会計も設置されるであろうし、三市町村による組合

水道も敷設されるのでありまして水道行政全般につ
て将来はかくあるべきだという基本的な考え方に

て、ただいまのところ、本件につきましては議会において
も再三論議されています。何とか、やはり一本に統

一することが望ましいわけであらう。知事より

県南地方に県営水道を新設しようという考え方が
打ち出されています。その後、県におきましても調査費

を予算化された広域行政の水資源部会において調査検討を加えておりますし、市といえども、果が大きな力をもつて統一された水道行政として一つの企業体によつて運営されるのが最もいい方法と考えております。今後なお果に対しても、その方向で進めるよう努力を続けたい、ということでありました。

なおお手元に配付いたしまして、超過負担の調査について、は委員会が審査を通じて資料として提出を求めたものであります。

なおお手元に配付の正誤表は詳細調査の結果、いづれも印刷の誤りでありまして、各決算には何ら計数的に異常はありません。それぞれ御訂正下さるようお願い申し上げます。

その他決算書の各費目にわたり、慎重に審査を行

なつた次第であります。

以上委員会におきます審査の概要を申し上げたが、
あります。が、本委員会といたしましては、提案説明にも
述べられております。ごとく、昭和四十八年度は、経済事情
は次第に下降線をたどり、全国的なすう勢にありま
す。ところ、地方自治体が行きづまり、加えて、地域格差
生産性格差にありまゝて、財政格差が顕著にあら
わいた年であります。

この情勢下のもとにおいて、財政弱小地域を更にかない
本市にとりましては、例年にもまして、若い財政事情に当
面して、おたつてあります。が、本決算書を、總体的に見
ますと、決算審査意見書にも指摘されております。とお
り、各種事業は、予算議決の趣旨にそつて、おおむね
その目的を達し得たことを認めるものであります。

地方自治体の事務事業は時代々進展に伴ないまゝて
ますます複雑広範にわたりますことは勿論であり
まして加えて市民福祉のため各種事業が山積に
してあります現在、市当局におかれましては、今後財
源確保に一段の努力を払われ、合わせて経費の節約
予算の合理的執行によりまゝ、市財政の健全を期
せられ、もつて市民福祉の増進をはかられますよう、強く
要望いたしましてあります。

以上、本委員会には付託を受けました認定第一号乃至第
七号、昭和四十一年度決算に對し、その正確なることを認
め、これを認定することと決まりました。

三に決算審査特別委員会における審査の経過並びに
結果について、委員会を代表いたしまして御報告申し
上げの次第でございます。

よろしく満場御賛同をたまわりますようお願い申
—上げる次第でございます。(拍手)

議長(吉田勇治郎君) だいまう委員長報告によります。「超

過負担、調査書」はお手元に配付のとおりであります。

なお決算事項別明細書の誤字脱字につきましては、そ
れぞれ配付の正誤表により御訂正くださるようお願い
いたします。

以上で委員長報告を終ります。

本報告につき御質疑がございますか。——御質疑なし
と認めます。おはかりいたします。

認定第一号乃至第七号は討論省略一括して採決い
たしますこと御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(吉田勇治郎君) 異議なしと認めます。よって二つ

採決いたします。

認定第一号乃至第七号、昭和四十二年一般会計並びに特別会計決算書は、決算審査特別委員会委員長より報告通り認定と決めますことにより、異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(吉田勇治郎君) 異議なしと認めます。よって認定と決めます。

日程第二、議案を上程いたします。

ただいままで送付がありました議案第四号乃至第四十号を一括して議題といたします。

おはかりいたします。

この際各議案の朗読はこれを省略することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(吉田勇治郎君) 異議なしと認めます。よって決ま
り。日程第三(小市) 昭和四十三年年度における施政方針
並に議案の提案説明を求めます。
市長本間讓君 御登壇願います。

(市長登壇) (拍手)

市長(本間讓君) 本日ここに三月定例市議会を開催して
昭和四十三年年度施政方針について所信を述べ予算案
その他各重要案件のご審議を煩うことと存じまいたが
議員各位には時節柄極めて多端の折人にもかかわらず
ご参席を賜わりご審議を願うご苦勞に對し心から
感謝申し上げます。

さて昭和四十三年年度予算案であります。が、総体的に
申し上げますと、昨年同様支出の伸長率があり
期待でき得ない反面、支出の増嵩が予想され、意図

する建設的事業が充分計画化することが必要でなかつたのであります。

即ち支出面においては、税金が地方財政計画によれば相当額に伸びる予想されてはいるものの、当市が如き経済構造の弱い所では多額の伸長率あまり望み得ないからであります。

反面、支出面においては給与改訂による人件費の増、地方債償還額の漸増、諸物価の高騰から経済的経費の増嵩が予想され、更には国において昭和四十二年九月景気引締政策を断行、公営投資の繰り延べ、国債発行額の削減等々が実施され、当然本市においても昭和四十二年度の計画事業等について繰り延べを要請されたものもあり、これ等よりしむるに伴い、必然集中投資の現象から、財政は弾力性が少

むかりつつある状況下に予算編成を迎えたからであります。

一かりながら私は幾分なりとも市民福祉を激増する行政需要解決のため私なりと金智をこぼりこぼる二月の決算審査特別委員会でも指摘のありまゝにように消費的経費を努めて、削減投資的経費に重点を置き此かたりとも従来より私う基本方針達成のためにと次の点を施設とて投資的事業の計画化に努めたのであります。

ただ水道事業、市民センター建築費等の経続事業費が一億数千万円を要し、之等が建設事業費にある程度の制約を余儀なくさへは、まゝたが継続費といえども、若々観光、教育面の重要な事業であります。で、いずれも四十三年度重点施策の一環であるという

ことをあらうかじめで諒承を願っておきたいのであります。
ところでまず第一点としてとりあげましたのは、観光対
策であります。

それには旧来の一季型観光から脱皮した四季型観光に移
行させなければならぬことが本市観光の基本方針
でもありますので、これが手初めとして、まづ過去再三
機会ある度に申し上げましたが、県の指導のもとに
館山湾一部埋立造成による臨海公園設置を地元
大方の賛意を得ましたので、本年こそ目鼻をとり
具体化したい考えであります。なお、本埋立計画
については、館山湾総合開発計画の一部であるとい
うことでお含置き願ひ目下総合開発計画を策定
中でありますので、出来次第、ご協議を願ひ総合的に
海の開発を進めてまいりたい考えであります。

而してこれを観光拠点施設として北条海岸に更に椰子並木を造成して南国ムードを盛り上げ又城山の整備は引続き継続することとし本年ニヤクジャの飼育を中心とした鳥類センターも是非実現させたいと考えてあります。

次いでキャンプ対策であります。が、青少年健全育成の面からは考えさせられる点もありました。が、とにかく過去再三問題があります。たので、本年は果として充分話し合い、廃止の方向で真に集める憩いの海をうめたい考えております。

又、観光推進母体である観光協会、育成はもとより旧来から運動しております。房総西線電化複線の早期完成促進や、市民センター完成による外来観光客の誘致、更には民謡製作を始めとして観光

宣伝対策等々之等一連の施策には、観光開発の促進を図るに在る所存で、これが直接関係費総額千六十万円を計上いたす。

又、開陳いたすので、一寸触れますが、企業誘致は本市経済の振興上極めて重要でありますので、今後更に政策として推進する考えでありますが、去る四日企業誘致委員会を開催し、種々ご意見を受け賜りました。その際委員会から、もつと積極的に推進するよう答申があり、特に又、その際本市将来の発展上観光企業も極めて重要であり、むしろ将来性から観光企業誘致に主体を置くべきではという強い意見が出されておりますので、その趣旨に副つて対処してまいる考えであります。で、そのために、やはり観光企業も誘致のため、優遇措置が必要かと考え、本議会に企業誘致条例の一部

改正を提案した次第であります。次に間接的環境整備事業として道路橋梁対策につきまして新年度都市計画の策定を実施する考えております。ついで之等の策定を待つて新設を考えてまいる方針であり、舗装改良等につきましては、その緊急度合い、市民の需要度合い等々を充分考慮することは、当然ながら今後は重要と思われる箇所については市街地ばかりでなく、旧村地帯の例えば学校附近、或いは交通頻繁な箇所についても舗装を回り、更には未だ救急自動車、消防車等通過困難である狭小道路等も逐次拡中改修して之等の因恵に資せしめるよう考慮しつつ実施してまいる考えております。なおこれが予算措置として一応千六百五十万円を計上いたしました。

国果道につきましては最近急激に拡中舗装が進捗しておりますが、まだまだ充分とは云えず、最近の車輛の増加を觀光的にもその利用増大が予想されますので、果とう折衝を通して整備に努めてまいる所存であります。

殊に国算道一三七号線は近い将来車輛の激増に伴ない飽和状態に予想されておりますので、早急のバス路線の新設、必要性が痛感されるので、国において之が早期新設方を關係町村支々国果に強かに揮動してまいる考えであります。

尚申しおきまいたが、大神宮野鳥園、その他当市への果費による諸事業については、未を得る限り、施設拡充を強く要請してまいる所存であります。次に第二点として、産業の振興であります。先づ農業

面から~~地~~申し上げますと、昨年より夏、秋、湯水
 による作付不能等、不時の災害発生にたい経験に
 鑑み、中、大用水事業の早期完成促進を初めとする
 揚水事業の実施、特産農産物育成のため、畑地、
 旱害対策事業の実施、及び農道、用排水路の整備
 等を重点的にとりあげ、又特に本年は、地域開発の
 一環を兼ね、酪農振興のための採草放牧場を豊房
 地区、山林三十数町歩に設置して、広く市町村酪農経
 営者に利用させ、経営の合理化に寄与せしめたい考
 えです。これに設置について昨年来関係者と
 種々折衝を重ねてまいりました。大抵、協力を得
 られる見通しであります。たゞ、本年年度には、とりか
 たい考えてあります。

水産面におきましては、基盤整備に主眼を置き、

まず、漁港整備を初めとして漁業構造改善事業、推進、或いは漁業経営近代化合理化のため、荷捌所の新設、更には自主的指導機関である漁協の合併統合による組織を通じ、新業振興等を図すべく、そのため、之が前提要件である残る漁協の合併化、更には最終目標である市内漁協の一本化に新年度も最大努力を傾注してまいる所存であります。また商工対策につきましては本市唯一の公共的指導機関である商工会議所を育成助長して、之を中心として緊密な連絡等のもと商工業の健全育成対策に全力を傾注してまいる考えで、それには、市内商工業者、くまなく会議所全員に参画を進め、共同協業組織による振興を講じてまいる、たい考えであります。特に金融対策は、とく信用力に乏し

中小企業にとっては極めて重要かと思われますが、
現在利用状況からその預託融資は原資減
額してありますが、その運営は従前通り継続する
ことと、更に本市に開設を見込国民金融公庫館
山支店とも充分連絡をとり、これが対策に大乗得
るかぎり善処してまいりたいと考えております。

又最近の傾向として商業経営者にとって従業員、採
用難が大きな問題となっておりますが、これは等は従業員
の物心両面への優遇措置に基因しているものと考えら
れ、中でも給与面については最低賃金制度への努力や
失職加入措置、大企業との給与格差是正への努力等
によって満足とはいえないにしても、逐次解決の方向に
あるが、福利厚生面、殊に経営者との同居という住
生活の問題があらうかと思料されますので、私は

出来得ば、市内商業店員、共同宿泊施設等、建築措置を講じて之等の問題解消に努力してまゐりたいと考へております。

労働対策につきましては、文化福利厚生施設補助六十万円の外、特に新年度は勤労者福祉協議会補助金二十万円を計上して本協議会を通じて勤労者福祉面に充分配慮されるようご検討願う所定であり、厚生対策委託融資は従前通り二百万円措置いたしまして。

また交通安全対策につきましては、通学路に係る交通安全施設等、整備及び踏切道の構造改良等に関する緊急措置法に基づく整備事業として、車道外側線及び標識等百三十余万円を計上して交通事故防止を図ると共に横断歩道塗装工事

等々安全対策事業や更に去る議会で承認を願ひました通傷害保険制度実施に伴う委託業務等を実施する予定です。

次に第三点の教育対策であります。目下本市が力を注がねばならない点は児童生徒の学習の環境整備として校舎建築がその主眼であると考えられますが、数ある学校の二つでもあり短期間における建築整備は到底困難でありますので、逐次整備を図る方針で四十三年度は昨年度より公共事業の計画繰り延べ措置により、房南中学校校舎の新築を別途本議会に繰り越し、明許費として審議願うべく提議してあります。本年算入と合せ新年度は総額二千八百七十八万円をもって是非とも完成させたい考えであります。

尚、光禾小学校校舎の建築については昨年来、市の開
発公社に委託して目下用地買収にとりかかつておりますが
本年中には埋立造成を完了すると共に設計を専
門業者に委託し、次年度以降から建築にとりか
けたいと考えて、二小が設計費として八百七十五万円を債
務負担行為として計上しております。

尚経済、社会、文化向上のため明治百年を記念して
市史を編さん委員会を組織し、すでに委員の陣容も整
いましたので、新年度は予算百九万二千円計上し、早速にもと
りかかりたいと思っております。

また、学校用教材につきましても、国が教材整備十年計画
に基づいて整備を進める考えで、二小が予算六百三十
万円を計上、更にPTAの負担軽減はもとより、学校事務
専任職員を逐次配してまいり、まう二小が、最近養護教

論の重要性にかんがみ、これ等の意味合いを兼ねた新年度は差一当り三名程度で配置を予定し、教員と兼務負担軽減を図り、ひいては教育へ専念措置を考慮した次第であります。

なお幼児教育の重要性に鑑み、地元民の熱意をくみとり、本年は那古製船形、西岬各幼稚園を二年にみ切ることをたい考えてあります。

また最近特に緊要視されてまいり、まーた給食センターは目下調査段階にありますので、若干の調査費を計上し計画の決定を図りたいと考えております。更に市民の健康管理と青少年健全育成から体育振興を図ることは極めて緊急かと思ひますので、社会教育課に体育指導員を配置して、え等に善処してまいり度いと考えておりますが、た

たま 昭和四十八年度国体が本県で開催されることに
内定しておりますので新年度から之等選手養成
を合わせて心がけ特に本市の特技部門である水泳
柔剣道には格別配慮いたしてまうたい所存で
こゝが関係費としまして二百八万円を計上いたしまして
また市営アルプ管理施設が遺憾ながら本年一月不
時う落雷により焼失いたしまして、その再建計画
として早急に復旧すべく之が関係費七百六十五万円
を計上いたしまして。

今一つ追加して申し上げたいことは交通問題と青少年
健全育成問題は日増に社会問題として重要
視されてまうたので交通青少年係を更に充
実に之等に対処に指導態勢を確立して差
処してまうたい考えであります。

市民センター建設は昭和四十一年から四十三年迄の三ヶ年間の継続事業でありますがおかげ様で本年四月末日には白鷺の殿堂として五階に完成を見る運びとなっております。新年度は建設費の外に二階が運営管理費として九百万円計上いたしました。本施設は多年に亘る市民の宿願でもあったわけで之が完成、発足は教育文化並びに体育の向上にもとより市民福祉の増進、ひいては本市観光振興の一環ともなる重要な公共施設でもあり、ますので、発足早々から適切な運営管理を推進してまいらる考えております。

以上私の重点施策である三本の柱の概要を申し述べました。更に最近特にとりあげなければならぬ問題として都市計画と広域行政の問題があるかと思ふ。

都市計画につきましては、住みよい生活環境の造成に必要から本年よりあえず、都市計画調査策定のため、諸経費として人員配置の外、三ヵ月が関係費を予算に計上して調査を進めてまいりました。大方その資料がまとまりつつありますので、新年度は専門家に委託して市関係者共々計画に諮り、四十三年度中には是非共完了いたしたいと考えております。

又広域行政につきましては、市民生活の生活圏拡大に伴ない旧来行政圏という枠内で公共事業は到底市民生活を満足せしめ得ないばかりか、限られた公共投資の効率性からも近隣町村と連携調整が効果的でありますので、産業文化教育等々各分野で充分検討をなし、昨年十月結成された安房郡市広域行政連絡協議会を通じて之等

に対処してまいる考えであります。

なお広域行政の面からやがては町村合併の問題が考えられますが、本問題はあくまで経済の高度成長下、本市が今後いかなる適正規模いかなる産業構造で対処して行くことが健全性があるかということと充分検討して善処して行かなければならないと思います。うで、え等についても、早急に基本計画を策定して皆さんにお聞りして推進したいと考えております。

次いで民生関係について一寸ふれておきたいと思ひます。

先ず青少年健全育成問題であります。新年度は施設、整備に重点を置く考えですが、青少年の健全育成についてはスポーツを通ずることが最も効果

的でありますので、少年団育成に力をいれ、こが結成につ
いて努力を重ねてまいり、新年度も引続き結成を
促進を図る考えで、之等関係費として三十万円、用具入
購入費として三十万円、予算措置をいたし、ま。

青年館については過去毎年継続して建築を実施してきま
した。が、すでに本年で十ヶ所整備が、いまだまだ不足してあり
地区的に要請も受けておりますので、新年度は相次、右藤
原の二ヶ所を予定しております。

老人福祉対策につきまゝでは、ご承知のとおり、従来敬老会
健康診断、クラブ結成促進、高令者へ、記念品贈呈
等々各種の対策を講じてまいり、また、新年度は敬
老会については従来の学校運動会、際に行なう、いた催
しと廃し、地区毎に郷土民謡等を披露、一つつ時間を
かけて、敬老会に切り替え実施してまいる所存で、ラウ

市議金
ノ結成等は今後更に一段の努力を注いでまいらる所
考えであります。

児童遊園地につきましては既設市営のものも二ヶ所あり
ます。が新年度更に一ヶ所新宿地区へ新設を考慮
いたします。

又住宅対策につきましては国県の方針に基づく一世帯
一住宅方針で毎年継続的に建築に努めてまいり
まいたが最近入居資格の問題や漁民住宅建設案等
もあり、更には分譲住宅等々の必要度合いも考え
させらるるようになってまいりたうで、新年度は一
応見合わせ検討したいと考えてあります。そして四十
四年度には二ヶ年度分を計上して船形地区に漁民
住宅建築から手がけてまいりたいと考えております。

消防対策につきましては市民の生命財産の保護という

見地から従来も特にこれが強化を図つてまいつたのであります。

近年経済の高度成長と化学工業の発達に伴つてプロパンガス、ガソリン等各種の危険物の貯蔵量は激増し一般家庭への浸透もご承知のとおりであります。従いまして大事故が発生し増場合は焼死者の増加も大失火の様相も複雑化し消火活動はますます困難となつてまいつたのであります。

この意味におきまして消防職、団員として後顧の憂いなく消防活動に従事せしめるため、本議会に消防費のじゅう金条例を提案した次第であります。

また如何なる大失火も水は最も有効な武器であります。下、年々貯水槽の建設に努めてまいつたのであります。四十三年度には十ヶ所近い貯水槽の建設

と予定し、また老朽ボンプ車や更新、詰所や増築等、消防施設費として総額七百六十五万余円を計上し、消防施設強化を図ろうとするものであります。

なお、常備消防費として五千百十八万円、非常備消防費として七百三十万円を計上し、た次第であります。

以上で主な事業の概要を申し上げ、たが、二つらによる新年度予算は一般会計総額十億六千七十四万九千円となり、昭和四十二年当初予算に比較しますと三千七百五十九万九千円増額で三・七％増となっております。

つぎに支について、この主格となるものが市税、四億一千八百万円、全体が三十九％と地方交付税、一億九千八百万円、全体が十九％等であり、二つを前年度に比較しますと、

市税では七千三百万円、地方交付税が四千百万円、それぞれ増額となりますが、これは経済成長に伴う、所得増に基づく自然増収と国税三税の伸長及び前年度々実績から見込んだものであります。なお、この年度から新たに自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金が設置されることとなり、前者にあつては一万円、後者は施行事業の関連性に基づき、この関係費として百五十万円余を見込みました。

以上、結果一般財源において六億八千万円となり、前年度に対し五千二百万円の増額となります。従つて特定財源につきましては三億八千万円となり、前年度より一千五百万円、減となるわけであり、また、これらについて、これを目的別に申し上げます。

議会費 二千四百三十一万円 構成費 二%

総務費 一億六千七百七万円

十六%

民生費 一億七千一百万円

十六%

衛生費 一億二千七百八十二万円

十一%

労働費 二百九十四万円

農林産業費 六千三百四十五万円

六%

商工費 三千五百四十二万円

三%

土木費 一億八百三万円

十%

消防費 五千六百十三万円

六%

教育費 二億五千八百四十五万円

三十四%

公債費 四千五百七万円

四%

予備費 二百万円

となりますが、これを更に性質別にその経費を分類しますと、

人件費 三億五千二百六十三万円、構成比 三十三%

物件費 一億三千四百八十万円 構成比 十三%

維持補修費 二千四百万円 二%

扶助費補助費 一億七千三百九十三万円 十六%

普通建設事業費 二億八千三百八十四万円 二十七%

その他 九千四百五十万円 九%

という結果になります。以上が一般会計予算の概要であります。

つぎに特別会計につきまして総額四億九百二十九万一千円を計上いたしまして、

その内訳は

国保 二億七千七百五十万円、

簡易水道 一千五百二十九万円

と畜場 五百十二万円、

休養施設 二千九百四十万円

スホステル五百十一万円

南郡簡易水道 七千七百三万円、であります。

このうち国民健康保険事業につきましては、まだ制度上に幾多の問題点があり、そのため、真に合理的、適正な保険制度が緊要視されるも、之等は全国市町村共通の問題であり、単に市町村のみで解決は到底至難であり、国においても之等事情を認め、目下抜本的な対策を検討中であります。従いまして、私は之等に対しては、今後市町村共通の問題としてとりあげ、国への働きかけを通じて、これが解決方向に努力されてまいりたいと考えております。

尚、当市は目下保健調査会や組織を作り、国保の保健施設活動面に検討を加えておりますが、新年度は大いにこゝが組織を通じて、市民の健康管理向

上を固るよう努めると共に年々増高する医療費の負担軽減を配慮しつつ事業の推進を期してまゝり度い所存であります。

又最直り本市における医療費の動向は自然増加率が上昇を示し更には医療費のアップ等により新年度保険給付費の総額は二億参千余万円が見込まれ、必然世帯当りの負担増に影響を及ぼすと考えますが、未だ得る限り自主財政の健全化に意を注ぐ考えであります。なお任意給付については漸次改善に努めており、新年度は葬祭費の増額支給の予算措置をいたしました。今後逐次年次計画で改善に努めてまいりたいと考えております。

次いで直営診療所の運営であります。最近の利用状況は極めて良好で独立採算性を保持しております。

新年度も更に二のが運営に最善をつくしてまい
 所存であります。特に新年度は更に医療の商
 正高度化を図るため医療設備の充実を期すべく
 二のが予算三百四十万円ばかり計上しております。

次に休養施設鳩山荘は幸にして利用者数も年々増
 加し堅実な経営を続けておりますので、今後益々経営
 の合理化を推進しつつ利益金は努めて特別積立に充當
 して健全運営を図つてまいりたいと考えております。

上水道事業としては先づ本市と富浦町及三芳村上水道
 につきまゝは、新年度三千万円計上いたしまして、御
 承知のように本水道は昭和四十二年分から継続事業
 であります。が、ダム地点の岩盤の状況から設計変更
 更をせざるを得ないため、一時工事は中断されてあり
 ました。が、関係官庁の指導助言もあつて、目下変

更実施設計の段階にあります。然し乍ら浄水施設は五十％配管施設は七十％位、既に工事は推移し更に継続施工中でありますので、新年度中にはダム工事を終らせ、四十四年夏より給水開始出来るよう進めております。

尚、南部簡易水道につきましても、昭和四十二年度から二ヶ年、継続事業でありますが、本水道は、新年度には計画通り完成を見る予定で、新年度一般会計負担分としては二千八百三十万円計上いたります。本地区は最近観光的にも極めて重要性が加わつてまいりましたので、観光開発の一環ともなり得ますので、一日も早く完成させたい念願であります。

其の他、特別会計につきましても、努めて経営の合理化、適正化を図り、独立採算性を堅持すべく努力

を惜しまぬに算りであります。

次に本定例会議に一般議案として上程いたします。
右案件について簡単に御説明申し上げます。
まず、給与等々改正に關連する議案としまして一
般職員等々給与条例の一部改正が五件程あり
ますが、これは一般職員、職員、給与に關する法律
の一部を改正する法律に基づき、国家公務員に
準じ、昭和四十二年八月一日に溯り、給料、宿日直手当
及び年度末手当を改訂する部分、また本年一月一日
から暫定手当の支給、休職職員に対する給与、
支給率等を明確にし、合わせて単純労務職
に従事する行政職給料表、新設がおもなものであ
ります。

又非常勤特別職、職員、教育兼務職員についても

公務員災害補償法の制定により、又昨年御指摘のありまゝに又非常勤特別職の職員、教育兼務職員についても公務員災害補償法の制定により、又昨年御指摘のありまゝに各非常勤特別職の均衡をも考慮し、まゝ報酬額の調整を図り、人事管理を通じ、勤労意欲の昂揚を図ろうとするものであります。次に公の施設の設置関係としまして、室名に建設の市営住宅、十六戸、青年館関係では、堂の下青年館及び正木向青年館二階の完成に伴う条例に加えるものと又、かねてより、待望の市民センターが収容人員大ホール二千八百人、その他附属小ホール七室をもつ、市民のための文化の向上、福祉増進の施設として、運営されるわけでありまして、これが管理のための市民センター条例の制定、又センターを一つ、部課としてあらうたに

発足させるため部課設置条例の一部改正をお願いしようとするものであります。

又幼稚園の幼児教育に伴う保育園の運営を明確にするため収容人員を改めようとする保育所条例の一部改正等がございます。

次に税関係としまして市税条例の一部改正と国保税の一部改正がございますが、これは所得税法の改正に伴ない地方税法政令及び省令の改正による従前より税額控除が所得控除に移行する関係と外国税控除変動所得の計算方法のほか、確定申告に対する附記事項に伴つて条例を整備する必要があるものであります。

次に手数料関係としまして手数料条例の一部改正があります。これは手数料令の改正又住民基本

台帳法の制定に伴ないニハ整備しようとするものであります。
又、館山フル使用料のうち合宿所施設に係る部分について
額の見直しを行ない、良好な運営を期せようとするものであ
ります。

次に消防関係としまして、消防業務に従事する消防
団員、消防吏員が危険をかえりみず、ニハため殉職し
た場合に最高二百万円を限度としてその行賞を行
なおうとする賞じゅう金条例の制定、又消防団員の
定数を改め、非常勤特別職の報酬とう均衡から
団員報酬額の見直しを行なうとする消防団条例の一部改
正をお願いしようとするものであります。

次に清掃条例の一部改正であります。ニハは清掃法
の見直しに伴ないあらたに五百人以上の浄化ろ過槽施設
について、管理者の必置、五百人未満の浄化ろ過槽の

管理についてこれが管理業者の許可制を実施し、又、環境衛生を確保するため条例の一部改正をお願いするものであります。

次に人事関係として、任期満了による固定資産評価審査委員会委員の選任をお願いし、するものであります。

このほか、条例の一部改正として、国保条例の一部改正職員への懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正がございしますが、このうちは、それにより、上部、主管省等への指導にすり、それにより改正し、するものであります。次に職員への定数条例の一部改正でございしますが、これは、市民センターの開設に伴う必要採用職員又清掃、土木、交通指導にたづさわる従前、長期にわたり臨時として業務に従事していた現業職員

等行政職等三表の新設に伴ない正規職員として採用してゆこうとするものであります。

教育委員会部局としましては学校事務補佐員 給食婦なども同様に定数化してゆくもので果て指導員もありま
— たりで本条例を改正しようとするものであります。

こゝほか財産関係としまして財産の交換譲与、無償貸付等に関する条例を制定し適正な市有財産の管理執行をはからうとするものであります。

又市有財産の売却でありますか、これは富士ダイセル株式会社と随意契約により市有土地の売却につき条例を定めるところにより市議会が議決を求めようとするものであります。

次に四十二年度一般会計補正予算ほか文特別会計に及ぶ予算の補正をお願いする訳であります。

この概要について簡単な御説明をいたしますと、まず一般会計の補正であります。先程、給与条例の際触れました職員給与改訂による経費、千七十七万六千円、市民センター敷地購入費、千二百八万円、千害応急対策事業関係費、四百七十七万円、余館山保健所改築地え負担金、百万円、船形富浦漁港修築負担金及び館山港湾改修負担金等で三百一十万円、地方債償還金二百三十万円、余計歳出補正追加額八百二十七万九千円、であります。この充当財源といつて、まず競輪収入、千百二十三万円、地方交付税、千百五十六万五千円、他を一般市税、千三百三十万円、をもち、充当しようとするものであります。今回、第五回最終補正ととげ、歳入歳出予算総額は、十億七千四百八十六万円と相成るわけがあります。

なお、この補正予算に合せて、房南中学校建築事業に関する繰越明許、又農林関係としまして、丸山ダム貯止堰に関する損失補償、市開発公社に対する損失補償を債務負担行為としてお願いするわけであります。

このほか、特別会計補正としまして、国保会計千三百十、四千円、休養施設九十一万九千円、館エースホテル十三万七千円、追加南部簡易水道二千百九十三万、減額補正と畜場、及び簡易水道、当該款項区分ごとの金額の補正をお願いするわけであります。

以上を持ちまして、施政方針並びに一般議案の提案理由につきまして簡略に申し述べますが、本年度も又財政的に多難な年であらうかと存じます。

一、かゝりながら地方自治又団体自治の円滑な推進に

は緊急かつ積極的な解決を要するわけでございますので、住民の要望にも応えて推進してゆきたいと存じます。何卒市議会が積極的なご協力をいかに願います。

なお、この会期中に議会が議員その他非常勤職員が公務災害補償条例の一部改正、また地方公営企業法の改正により、上水道組合規約の改正、更に人権擁護委員候補者の推薦なども予定されておりますので、その際はよろしくお願いいたします。

各議案につきましては上程の都度、関係課長をして詳細を説明させますので、充分ご審議の程切に賜りますようお願いいたします。

はなはだ要を得ませんが申し上げました。(拍手)

議長(吉田勇治郎君) 午前の会議は二時に休憩いたします。

午前 十一時 三十五分 休憩

午後 零時 三十分 再開

議長(吉田勇治郎君) 午後、出席議員数二十三名、休憩前に引き続き会議を開きます。

こう除議事についておはかりいたします。

ただいま議題となっており、各議案は本日は二点が、内容の説明のみといたしたいと思います。

二に御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

議長(吉田勇治郎君) 異議なしと認めます。よって決定され

ました。

日程第四議案第十八号乃至第三十二号について説明を求めます。

人事課長(小沢正治君) 議案第十八号乃至第三十二号につきまして御説明申し上げます。

まず十八号でございます。館山市職員給与条例の一部改正でございます。

これは昨年の八月に人事院の給与勧告に基いて国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律の一部改正が昨年の十二月二十二日第五十七国会において成立いたしました。国家公務員のベースアップが実施された。

それに基きまして各地方公共団体についてもそれに合わせて給与改定を行なうようにという指示が本年一月総務部長通達であつたわけでございます。

て館山市の職員に給与に關し、まゝでは國家公務員に準じて条例が制定されております關係上、こゝに於いて、今回國家公務員に準じた改正を実施しようというものでございます。

大体の骨子といつて、まゝでは國家公務員に給与改定とほぼ同様でございますけれども、給料表で終身に於いて、七割の増額、宿日直手当その他、手当について、大体〇・九割アップという方針で改定が行なわれたわけでございますが、さうに現在暫定手当の支給に關し、まゝ等級指定がなされております。現在三等地に指定されております暫定手当を二等地まで、現在支給されておらない地域に對して、こゝに暫定手当を復活させる。さうして、こゝに暫定手当は今後三カ年以内に本俸に繰り入れていくという措置でございます。

その他に宿日直手当増額というものが大体の国公の
改正の骨子でございますけれども、今回館山市と
いたしまして、長年の懸案でございます。いわれる單
純労務者、定数化に伴う、今まで給料表が一表で
あつたものを二表制にかえるという關係が織り込ま
れております。一応逐条的に御説明申し上げますと
従前の条例第一条におきまして、職員、適用範圍
をこれに關する定義として第一条に盛り込んでおり
ましたが、これを本来の法令の制定形式にのっとりま
して、第一条を二つに分けまして、第一条を「この条
例は、地方公務員法第三十四条第六項の規定に基
づくもの」という根拠を明確にしたことと、「一般職の
職員、給与に關する事項を定めるものとする」と
という文句をはつきりさせました。

第一条の二といつて「職員とは定例条例の第二条に規定する職員をいう」といふこととて、この条例の適用される職員の定義を明文化したものでございます。次に第二条中の各種手当の改正は、国家公務員法や地方自治法の手当の名称が法律上若干かわつてきております。それを法令用語に合わせるように整理したものでございます。

第五条で給料表を従前行政職給料表が一表、教育職給料表が一表であつたものを行政給料表をア、イと分けまして、一号、二号に分けて改めるといふことでございます。

それから第六条から第十二条、この関係は用語の整理でございます。

当用漢字の関係とか、使用の関係、このほかは

リ最近各法律の改正や都度統一されてこのように修正されて参っておりますので、当市も条例もこれに合わせてまいり、法令用語の表現形式と合わせるといふ改正でございます。

第十三条は特殊勤務手当の改正でございます。第十三条第一項中以下いろいろありますが、これを項目に申し上げますと、従前特殊勤務手当はいわゆる特殊な勤務に従事した職員に対して、まして手当を支給するという条項でございますが、

この関係でます。市税関係や従事者に対して、従前館山市は個別訪問して徴収に当る職員だけにこの手当が支給されておたわけであります。最近非常に固定資産その他調査関係で徴収に当る職員以上にない経験、いかなる体験をするような

業務に従事する職員がふえておりますので、これを市
税の調査 または徴収外勤者」内勤につきましても、
調査に当るものと同一扱いにしようという改正と、それから
次に「第六号及び第八号を削り」とございますが、この六
号につきましても、消防職員が非番の場合に防火作業
に出動した場合、出勤手当として特殊勤務手当扱
いをもつておたわけでありますが、これは一応時間外勤
務で処理するということで、これを削り、さらに第八号と
いうのは番号整理の関係でこの際整理いたします。
次に「第十二号を第十号と」、「五十二百月」を「五千
三百月」に、「三千三百月」を「四千三百月」ということは
これは鳩山荘に従事職員でございます。
この職員は支配人が五千三百月、その他職員が三千
三百月という特殊勤務手当でございますが、これは

税務署より関係があるわけでございますけれども、
 いわゆるこの従事者は現場でもって食事を取る
 わけでございます。その関係で、この特殊勤務手当
 の中に食事手当に類する部分を含めまして、そ
 の中から市が個人から食事を徴収するという
 形でございます。現在、これは月額三千円徴収し
 ているわけでございますが、物価上昇等の中で月額三千
 円という食事が不合理ではないかということでは、こ
 れを千円アップする。そのために手当を千円アップという
 考え方でございます。

それから十一号は、ユースホステルで従事手当が新設に
 なるわけでございますが、これはユースの勤務の実態
 からいたしまして、こういう措置がなされていること
 は不均衡だということでは、主任「五千三百円」その

他、職員「三千三百円」を支給いたしまして鳩山社と同様の取り扱いを以て参らうということでございます。

次に第十四条も用語の整理でございます。

十四条の二「関係は「四百二十円」を「五百十円」に「五百四十円」を「七百六十五円」に改めるといふのは宿日直手当てでございます。普通、宿日直は四百二十円が五百十円、五百四十円は上曜日の当直でございます。これを七百六十五円に改めようというものでございます。

第十五条の二「百分の四十」を「百分の五十」に改めるといふのは、一般職の三月期における勤務手当の率でございます。

それから十六条の「関係」でございますが、これは一条の改正に伴いまして「以下法」といふ言い方でございます。

「地方公務員法」とあるのを「法」と改めましてさうに

二項以下ノ各字句を十づつ引き上げる關係は休職者
の給与率ノ關係でございます。

結核性疾病ノ場合、それ以外ノ心身ノ故障
障ノ場合、また刑事事件で起訴された場合ノ休職
の三種種類、それ以外ノ給与率ノ改正でございます。
こゝは、一応國家公務員或いは果、その他ノ市と均
衡上、館山市が百分ノ十づつ低くなつてゐるもので、
こゝを均衡を保持するために引き上げようというもので
ございます。

第十七条 臨時^的任用者ノ關係で、条例ノ中で、三
一、明文規定がございませんで、たゞ、こゝ際
は、つまり臨時任用に關する規定を挿入したわけであ
るが、普通ノ一般職ノ職員ノ給与と均衡
を与えながら、予算ノ範圍内で任命権者がその臨

時職員の給与をきめていくということでございます。

次の別表第一を次のように改めるのは、いわゆる給料表の改正でございます。

大体概要を申し上げますと、国家公務員の四等級が市の一等級でございます。

以下四から八が一から五の等級になっておるわけでございます。いま大体給料表の内容を見ますと、今度の上り上げは一等級において三千元乃至五千元、二等級におきましては二千五百円乃至五千五百円、三等級におきましては二千二百円乃至五千二百円、四等級におきましては千八百円乃至四千四百円、五等級におきましては一千円乃至二千六百円という引き上げ額になります。なお号俸間の間差額でございますがおおむね百円乃至二百円の間差額を引き上げになっております。

新しく設置いたします行政職給料表二号表におき
 ましては国家公務員の三等級を一等級にいたわけ
 でございますので国家公務員の四等級五等級
 が本表の二等級三等級に当るわけでございます。
 こゝ関係は大体国家公務員の数字をそのまま用い
 ていますが一等級の關係は諸般の事情から、
 行政職一号表適用關係者とバランスの關係で相
 当整理をいたしております。
 そういふ操作によつて一応支障の起らないように
 配慮したわけでございます。

別表第二教育職給料表でございますのは国家
 公務員におきますところの小学校中学校幼稚園
 勤務者適用關係給料でございます。これは市
 一般職と異なりまして県下における交流關係が

でございます。これは国家公務員表をそのまま導
入してございます。

次に附則でございますが、第一項で施行期日をうたう
あるわけでございますが、原則といたしまして、この条例は
本年の八月一日にか上つて適用するというのが、第一項
の前段でございます。ただ書きにおきまして、改正後
の条例第五条第一号イの規定、改正後の第十三条
第二項第六号以下、これらの関係が本年の四月
一日から施行するという関係は、ただいま申し上げまし
た行政職ニ号表の給料の関係、それから特殊勤
務手当の改正関係、それから附則十四項と申しま
す。あとで申しますけれども、こういうふうな形で
職員や等級区分が若干動いて参りますので、旅
費におきますところの等級区分に応ずる支給規定

を改正していく必要がある。その関係で改正は本年の四月一日、いわゆる四十三年度から実施したい。というものでございます。

それから二項が給与表が八月一日にさか上って適用される関係で、給料の切りかえ方法について二項でうたっておるわけでございまして、原則として旧号俸で移行するというのが原則であるということ。

それから第三項におきまして行政職の一号表で旧給料表の適用を受ける職員中規則で定めるところにより改正後行政職給料表の二の適用を受ける職員というのは、現在行政職の二号表が最初からあった場合に当然二号表適用であつた職員がすでに一号表で採用されて定数化されておるものが若干あるわけでありまして。

そういうものに対します。職員が移行関係について、それは規則で措置するということでございます。

四項は切りかえ日以前日におきまして旧号関係で最高号の給料をこえる給料月額を支給されておるものの取り扱いはこれを規則で定めるというわけでございます。

現在館山市にはそういう職員が診療所の所長お医者さん一名だけでございます。

それから五項から七項までが昨年の八月一日以後現在まで、或いは八月一日以前において、それぞれ身分異動によって昇格降格等によって給料月額の異動の取り扱い方をそれぞれ規則で定めるということでございます。それぞれ規則で定めるという関係は当然、国家公務員の適用関係を資料といたし

まておおもね人事院規則にのつとつて定めて
いく予定でございます。

それから八項でございますが、三から暫定手当という
新しい関係に入るわけでございますが、国家公務員
に準じまして暫定手当が本年う一月一日から支給
されることになるわけでございます。まず八項がそう
支給関係、それらは規則に定めるところによつて支
給するというわけでございます。当初申し上げま
したように暫定手当というのを三カ年間に本俸に
吸収していくというところでございまして、四十三年う一月
一日から三月三十一日までう三カ月間において暫定
手当、定額表というのがございます。

各等級におきます、号俸、それぞれ当てはめられた
定額がございしますが、その定額、五分の一が支給

さて、今年の三月三十一日が終ったところで五分の一が本俸に吸収されます。

そうして四十三年の四月一日から四十四年の三月三十一日まで、昭和四十三年度においてはさらに五分の二の額が暫定手当として支給され、四十四年度において残り、五分の二が支給されて五分の三が本俸に吸収される。四十四年度が終ったところで五分の五、全額本俸に吸収していくということになってございますが、その関係を条文にしますと、この十項のような表現になるわけでありまして、次に十項でございしますが、これはかまうに給料表以外に暫定手当が本俸に繰りこめられて参ります。関係上この暫定手当が支給される期間中は、それぞれ給与の月額という条文の中で用語がある場合、給料月額と暫定手当の合算額というふうに読みかえて通用

して参りませんと給料の月額が確定に出来ないわけ
でございます。その関係の読みかえ規定でございます。
十二項でこのように改正いたして参りますと、支給が昨
年の一月にさか上ったり、或いは一月一日に支給して参り
ますので、今まで支払われてた給料というのは、この改正の
条例によるところの内、払いとみなすという規定でござ
います。

それから第十三項がさらにこの条例の施行に際しま
すには必要な部分は、それぞれ規則で定めるといふのでご
ざいます。

十四項が先ほど出て参りました旅費の支給に関しま
して、等級区分によつてそれぞれ旅費の支給額が定
められておるものにつきまして、行政職給料表の二
号表の關係の職員と行政職の一号表の職員との

相当区分の關係でございす。

行政職ニ号表より一等級を一号表の三等級、二等級を
一号表の四等級相当、三等級は一号表より五等級相
当として扱うという方針。それから旅費の支給に關
しまして身分区分を十四項でうたっております。

それからこの中で第十八条第一項「宿泊先」の区分に
応じたものを削るという方は、これは旅費の宿泊料の關係
があるわけでございますが、特に宿泊先の区分に応じ
た額というふうには別表でございせん。この宿泊
先も区分に応じられておりません關係上、条文の中でこ
れを削って改正するということでございます。

それから別表の改正は、このように行政職一号表と二号表
の職員区分の關係でその表現を表す中にはっきり
と織り込んでいくという改正でございす。

以上が館山市職員給与条例の一部を改正する条例の概要でございます。

次に議案第十九号、非常勤の特別職の職員にかかわる報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例でございますが、これは非常勤の特別職の報酬関係でございます。

この表にございます非常勤の特別職が市にあるわけでございますが、この月額、日額、年額、全面的に改正が三十九年の四月一日適用でなされたまま、現在まで行なわれておりなかつた関係から、その出勤日数に応じてその報酬を支給するようなどという配慮からいたしますと、かなりアンバランスが生じてきて参っております。そういう関係から、今回議会議員及び選挙関係の管理者、主会人関係を除きまして

監査委員以下 各種委員会、委員に関しまして、それぞ
れ出勤日数に依りたバランスを配慮しなかり、さういま
た従前支給されております定額を基礎というも
を配慮しなかり改正しようとするものでございまして
基本的な考え方といつてまゝでは、一月日額にいま
しては二百円であつたものを一千円というふうな改正いた
まして、それを基礎といつてまゝ、月額年額
の関係を、この表のようになつて改正したいといふ
ものでございます。 そうして、これを昭和四十三年の四月

一日から適用して参りたいというものでございます。

次に議案第二十号でございます。 館山市長、助役、収
入役、給与及旅費に関する条例の一部改正でござ
います。 これは一般職の暫定手当の支給に伴つて
常勤の特別職である市長、助役、収入役に対しま

ても暫定手当を支給する方に改正いたしまして
 バランスを配慮しようというものでございまして、その暫定
 手当の額は規則で別に定めたいというものでござい
 ます。

規則で定める考え方といたしましては、国家公務員の
 一般職の館山市長、助役、収入役のそれぞれ報酬
 額に位置する額に対する暫定手当の額を使用
 して参りたいというふうに考えております。

次に議案第三十号でございしますが、館山市教育長の
 諸給与及び勤務条件に関する条例改正でございま
 す。市長、助役、収入役に準じて、教育長に
 対しまして、暫定手当を支給する方がおこなった改正
 でございますが、それと合わせまして、第三条で手当の
 支給関係を従前の条例では一般職に準ずるという

さうな形で概念的な体で方でございます。いまはつきりと扶養手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当を支給するということにいたしまして、準用関係を「一般職員」でありまして、これを「一般職員」職員にあるいは「一般職員」職員に給与及び旅費の支給方法というふうにはつきりと改正したいというものでございます。

通勤三役に関しましては暫定手当の取り扱いはあくまでも手当とするわけでございますが、教育長に関しましては一般職の職員と同様に三カ年間で本俸に繰り入れられていくというものでございます。

議案第十八号から第三十一号まで概要を御説明を申し上げたわけでございます。

議長（吉田勇治郎君）日程第五 議案第二十二号の説明を求めます。

福祉事務所長(池田亮山君)議案第三十二号について御説
明申し上げます。

本案は館山市青年館の設置及び管理に関する
条例でございます。

ただいま建設中で三月末をもちまして完成の予定で
ございます。船形の堂の下青年館及び正木向青年
館が完成の予定でございますので、二ヵを列表に加
えまして、青少年の健全育成の場として参りたいと
いうものでございます。

この二館を追加いたしまして館山市の青年館は十館
となるわけでございます。

この条例は四月一日から施行するということでございます。
議長(吉田勇治郎君)議案第三十三号について御説明を
求めます。

財政課長（長谷川広治君）二十三号について御説明申し上げます。

市営住宅及び設置関係でございますが、その別表に四十二年度予算をもちまして、建築中の第二種住宅十戸を加えまして、管理をいたらないという趣旨のものでございます。

本年度建てております十戸は二種住宅と申しまして一戸当り三九・五平方メートル約十三坪でございます。二十九戸を加えまして、公営住宅法における市営住宅というところで管理をいたして参ることになっております。現在、これを合わせまして、市営住宅は総戸数が百九十三戸ということに相なる予定でございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十四号について説明を求めます。
教育委員会庶務課長（干場伊右衛門君）議案第三十四号につ

いて御説明申し上げます。

館山市教育兼務職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定でございますが、この条例は教育職員が公民館の副分館長及び公民館及び分館書記も兼務する場合の手当を先十九号議案の非常勤の特別職の報酬及び費用弁償中の公民館の副分館長及び公民館及び分館書記と同じ額にするというものであります。今公民館の副分館長、分館の副分館長については校長がなっております。それから分館の書記には教頭が兼務してある状態でございます。よろしく願います。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十五号についての説明を求めます。

人事課長（小沢正治君）部課設置条例の一部改正でございませう。
「建築課」の下に「市民センター」を加えるということでございます。
いま市市民センターを部課設置条例の各課と同等に扱う形にいたしまして市民直轄であらせう。運営を實施して参りたいという方針のもとにこの改正をいたしたいというものでございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第二十六号について説明を求めます。

人事課長（小沢正治君）館山市職員定数条例の一部改正で市長部局と教育委員会部局の増員関係でございます。これは市長の施政方針演説の中にもありまして部門の強化関係と給与条例の一部改正等々関係で単純労務職関係の吸収関係で市長部局が二百八十九人、三百五十五人とする。

ということでございますが、これは予算との関係もあ
 いて参りますけれども、市長部局におきまして、六十人
 人増、それから教育委員会部局におきまして、
 二十四人増となるわけでございますが、合わせまして
 九十九人増、この中で昭和四十三年年度で予算化さし
 た増員関係が五十九人あります。これは現在
 土木清掃、市民センター関係で予算化されてお
 りますものほか、先金にいろいろな作業員を吸収する
 という場合には、さらにいろいろな関係がふえて参る。
 一応道路関係の定数と清掃作業員のトレーニング
 の台数に応ずる金員をここで一応定数化したいとい
 う関係で、このような増員になるわけでございま
 す。部門の増強に伴います新規の増員関係は
 十六人でございまして、その他はすべて現在賃金

職員で従事しておりますものを定数化するという関係
うもつてございます。

議長(吉田勇治郎君) 議案第三十七号について、説明を求め
ます。

財政課長(長谷川広治君) 議案第三十七号の市有財産の
売却について御説明申し上げます。

この件は議会が議決に付すべき契約及び財産の取
得または処分に関する条例の三條に適用するも
うでございます。価格が二十万以上のもう或いは土地に
ついては五平方メートル千五百坪以上の場合には、議
会が議決を求めて処分をするという規定に基づいて
提出するものでございます。別に配置図と案内図
がついておると思いますが、場所が富士デール下の
海岸道路に付属しております土地でございます。

山形市議金
養の字、篠田、四百九十八番地、十二支公一番地の
二筆でございすが、築坪数で約二千四百坪の
ころでございす。

本件につきましては、財源から四十二年度予算にお
きまして売却を計画いたしまして、いろいろ
関係から富士デイル株式会社に對しまして、隨
意契約をもち、四千四百方で売却をいたしたいと
いうことになったわけでございます。こゝ富士デイル
株式会社に對しましては、地固でござんのとおり、市有
地の回り、なお市有地の中に富士関係の所
有地がほとんどございまして、一部境界の問題及
び三十四年に海岸道路を作ったわけでございます
が、そのときの条件として、当時、市長から、こゝ土
地を払い下げる場合には、富士に優先して考えて

いくというふうな文書が入っていると、いうふうな関係。それからもう一つは用途指定といたらない。観光用地として使用してもらおうという用途指定をいたないというものでございます。そういうふうな条件からいろいろ考えにわけてございますが、財産審議管理委員会としても土地の人に市有地を売却するようになるという答申も出されております。そういうふうなものを勘案いたしまして富士ゼンセル株式会社と折衝をいたしたわけでございますが、その結果最終的には四千四百万で妥協と申しますか、価格の折り合いがつかないため、本年度中に売却いたないという関係で提案をいたしたものでございます。よろしくお願ひいたします。

議長（吉田勇治郎君）議案第二十八号について、説明を求めます。

財政課長(長谷川広治君)二十八号議案について御説
明申し上げます。

これは従前館山市市有財産及び営造物条例と
いうことで設置をしておいたわけでございますが、
昭和三十八年、自治法改正に基きまして相当、
失効部分がございまして、昨年ですか、廃止をい
たしまして、そのままになっておるわけでござい
ますが、その
の中から財産の交換、或いは無償譲渡、無償貸し
付け等につきまして、準則等が、自治省から流
れて参っておりますので、それを基本にいたしまして
このような案を作りまして、市有財産の管理の適正
化をはかりたいということ、で提出をいたしたものでござい
ます。

第一条の条例の趣旨でございますが、これは地方自治法、

二百三十七条の二の規定に基いて、三十一條例を設ける
ことができるというのをうたひわけでございします。

第二條が普通財産の交換でございしますが、これは旧条
例の二十七條に規定をいたして、おつたものでございします
が、表現等をかえまして、提案のようないふ文章にいた
ひわけでございします。これは同一の種類財産を一
二のような場合には交換してもさうつかえないという
規定でございします。ただ、交換差金が大分の一
を越えるときは交換できないのだというのでございします。
交換できる場合に、これは市が必要とする場合、二号は
ほかのもの、が市の財産を必要とする場合、それ以外
公共団体が公共用、或いは公用に使用する場合に
交換する、というのでございします。なお、交換を
する場合に交換差金と申しますか、評価額が

それでありまして、その評価額により、差額が
た場合、この二項によつて、交換差額を金銭で補
償し合うというところでございます。

第三条が普通財産の譲与または減額譲与でございま
すが、これは旧条例の二十八条にあられたわけでござい
ます。これも表現等をなおりまして、規定をいたしたわけ
でございます。

普通財産は時価より低い価格で貸し付け、譲
渡もできるという規定でございます。

これはあくまでも市の財産でございまして、公用或いは
公共用或いは縁故者というものが、一ぼつたわけでござ
います。

第三条の第一項でございしますが、これは公共団体が或
いは公共団体に譲渡する場合の規定でございします。

館山市が他地方公共団体、或いはその他公共団体の公用、或いは公共用として使用する場合には普通財産を無償譲渡、或いは減額譲渡ができるというところでございます。

二項の規定は公共団体でなおかつ特別な縁故があるもの、特別な縁故とはその団体で維持及び補充の負担をしてずっとやってきた場合、その財産が公用で廃止をしたときに公用で財産をその公共団体に対して減額譲渡できるという規定でございます。

第三項、第四項はえの寄付者に対する譲渡でございます。

第三項が直接そのものを寄付していただくという場合には、その財産を普通財産になった場合に寄付者、或いはその相続人に譲渡できる。それから、四項は、同

寄付者でも直接そのものを寄付したうではなして道路
などで、こちらに新しい道路を作ってくれ。そうすれば、
寄付するとう場合がございすが、その寄付によつて
道路を新しく作るという場合に前の道路が廃
道ということになるわけがございすが、その廃道を
寄付した土地の価格の範囲内によつて無償譲渡
或いは減額譲渡がでるという規定でございます。
第四条は普通財産の無償貸し付け或いは減額貸し
付けでございすが、地方公共団体、或いはその他公共
団体におきまして公用、或いは公共用に使用する場
合に普通財産を無償で貸し付け或いは減額を以て
貸し付けることがでるという規定でございます。

こゝも旧条例の十四条にあつたものでございす。もう
一つは特別の事情というところで、災害等によりまゝ

普通財産を借り受けて、それを使用しておたわけて
でございますが、天災等により、その使用の目的が一時
閉ざさるるというふうな場合には、その期間を減額
貸し付けいたいたいという趣旨でございます。
以上が二十八号の説明でございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十九号の説明を求め
ます。

市長（本間讓君）第三十九号につきまして御説明申し上げます。

熊山市固定資産審査評価委員の藤田正治君が
任期満了になりますけれども、これを再選いた
いというところでございますから、よろしく御審議
をお願いします。

議長（吉田勇治郎君）暫時休憩いたします。

午後二時二十五分

休憩

午後二時四十五分

再開

議長(吉田勇治郎君)休憩前に引き続き会議を開きます。
議案第三十号について説明を求めます。

市民課長(羽山房雄君)議案第三十号について御説明
いたします。本年一月一日より戸籍手数料金
等の一部改正より政令が公布されて、昭和二十四
年以來すえ置かれました四十円という額が五十円に
改められています。今回本市でも物価の状況等を考
慮いたしまして手数料条例を次のように改正しよ
うというものであります。

第一条及び第二条は昭和三十九年地方自治法の

改正によりまして条文の整理をしようとするものでございまして第一条は本法の条項の移動により二のように改めたいと思ひます。

第三条は法文が二のように改めらるゝので同様改めまして改正しようというものであります。

第三条第一項第二号二は閲覧手数料ですが「三十月」を「五十月」に同項第五号証明「四十月」を「五十月」三号及四号は昭和四十二年七月二十五日公布決定さるゝ住民基本台帳法の第十二条の規定により新たに生じらるゝ条文の削除と写しという言葉葉を文中に挿入して「四十月」を「五十月」に改めるものと第四條は同様法文にそつて法文を二のように改めようとするものであります。よろしく御審議願ひます。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十三号及び三十一号について

説明を求めます。

調査課長（石渡東君）三十三号を御説明いたします。
地方税法の改正が昭和四十二年十二月六日に公布になり
まして本年一月一日より施行することになりました。
逐条的に申し上げますと第三十四条関係でござい
ますが、これは所得税法の一部改正になります。項
目が移動になっただけでございまして内容はかわり
ありません。

三十四条の二関係でございしますが、今まで、税額控除で
あったのが所得から控除することになった方がおもな
ものでございまして、そう他は移動がございせん。

三十四条の四関係でございしますが、これは今までは、
変動所得と臨時所得があつた方は申告するとき
そう申告書と市民税の申告書を二通出していただく

ことになっておったのでございしますが、今度は一本化されまして一枚の申告で足りることになりまして、そういうように条文を改めたものでございします。

三十四条の七関係でございしますが、これは今までは、こういうものが税額から控除されることになっておったのでございしますが、税額控除がほとんど所得控除に切りかわりまして新たに「外国税額控除」というのが新設されました。この外国税控除と申しますのは、外国において所得税・住民税、その他税金をかけた場合には、日本国内における所得税、或いは県税・市町村税からこれを減額していく。これは政令に細かな方法がございしますが、その方法に基づいて減額していくという規定が新たに設けられたのでございします。

三十大条の三関係でございしますが、確定申告を

引くという事でございすので、附則の中に繰り込んで
ございす。

この改正条例のおもなものは、今申しましたように税額
控除が所得控除に切りかわるということと外国税控
除が新設されたことと確定申告をする人々のために簡
素化をはかるという大体、三つのものがおもなもので
ございす。が、経済状態が去年のままであると
仮定いたしますときには、市民税が若干減るとい
うことが予想されますが、昨年の所得よりも
本年の所得が伸びる方が多いと私はいらんであり
ますので、これが所得控除に切りかわっても結果的
に市民税で伸びてくるというふうに考えております。
説明を終わります。

保健衛生課長（網島富治君）議案第三十一号について御

説明申し上げます。

地方税法の改正によりまして保険税の所得割の算定の基礎といたします退職所得金額、山林所得金額というものが、こゝろ退職所得金額については、これを除くという改正が昭和四十三年度分国保税の算定に当たつて、かような措置が取らるゝので、第十二条中「退職所得金額」を削ろうとするものでございまして、以上でございます。

議長（吉田勇右郎君）議案第三十二号について説明を求めます。

保険衛生課長（綱島憲治君）議案第三十二号について御説明申し上げます。

国民健康保険条例の一部改正でございますが、第四条に「及び大韓民国」を加えるということでございますが、これは

昭和四十二年に条約第十八号によつて日本国に居留する
大韓民國國民の法的地位及び待遇に關する日本国と
大韓民國とが協定にすぎない。その当時朝鮮という
總称で國民健康保險の被保險者とするのが朝鮮と
いう表現で現われていたのでありますが、今回この協定
発効に伴ひましてこの際大韓民國を明らかにする
方がよいというふうな果て指導でございまして、それ
を加えることと、それからもう一つは四十三年度予算
で御審議をいただくことと關連がございしますが、葬料
祭費も今まで「二千円」支給してきただけでございすが、
これを「三千円」に引き上げまして支給したいということで
ございます。

。議長（吉田勇右郎君）議案第三十四号について説明を求
めます。

人事課長（小沢正治君）議案第三十四号は釧山市職員
の懲戒の手続き及び効果に関する条例改正でござ
います。給与条例の改正と関連するものが一点、
それから懲戒処分関係で減給と停職の場合
の減給の率と期間の關係が第三条、四条でござ
います。第三条を減給は一日以上一年以下の
期間、給料月額を五分の一以下に相当する額を給
与から減ずるよう改正する關係は従前一日以上
六カ月以下の期間、月額を十分の一以下に相当す
る額というふうに現在の条例はなつてゐるわけで
ございますが、それをそれと倍額に改正しようとい
うものでございます。これは二十七年の六月に
制定されたものでございまして、その後国家公務員に
ついては三十二年の六月一日実施でこのように改正に

なすておるわけでございます。さらに果及び他市におき
ましても、~~該~~次国公に準じて同等の扱いに改正さう
あるわけであります。

当市といつても、こゝのような關係が、やはり果及び
他市と均衡を失はないように改正をいたしたいという
ものでございます。

第四条も同様に停職の期間が「六カ月以下」とあるを
「二年以下」というふうに改めたいというわけでござい
ます。それを四十三年度実施というわけでございます。

附則の第二項で暫定手当が支給される期間、やはり
このやうな条文中に出て参ります。給料の月額とい
うのは暫定手当が含まれるというふうに改正しよう
というものでございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十五号について説明を求め

ます。

消防長(星野清之助君)議案第三十号について御説明いたし
ます。

二つございますが、一つは館山市消防団条例の一部改正で
ございまして、三条中に「五百名以内」とございまして、「四
百七十名」に改めようとするものでございます。

昭和四十年が四百六十六名、四十一年が四百六十三名、四十二
年が四百六十一名、そうして今年、三月一日現在で四百
六十一名というところでほとんど動いておりません。

従いまして、四百七十名に改正いたしても、さう当分の
ことを増員するような事情もございせん、また
消防業務を遂行する上において支障がないと
存じます。

それと国で示しておりますところの基準も満たして

おるような状況でございます。それからこの改定に
ましましてわすれではございますけれども、消防団の
報酬とか公務災害などの関係で国や県に基金を
と拠出することにも影響する。以上の観点から五
百名以内を四百七十名にかえたいと存じます。
次に第二の報酬年額表の改正でございますが、こ
れは先ほどございまいたように、非常勤特別職の報
酬を引き上げ等とも関係してお願いするわけで
ございます。

最高四％、最低二％、平均二七％になっており
ます。今回は特に団員の方にポイントを置いて引
き上げをはかった次第でございます。県下の平均を
ちょっと回わる状況でございます。以上二点をお願
いいたします。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十六号について、説明を求めます。

衛生施設課長（吉田耕一君）議案第三十六号につきまして御説明申し上げます。

清掃条例の一部改正でございますが、従来、汚物取り扱ひ業というふうなもので、いろいろ判定に困難だった部分より尿浄化という管理業というふうなものを明らかにして、このように観点から、ここに一部改正をいたしたいと考えて上程いたした次第でございます。

第十三条の中に「汚物取り扱ひ業」というのがあつたのでございますが、その下に今回新たに「尿浄化という管理業」というものを含め、これを加えましてその下に「必要な条件」というのがあつたわけでございますが、それを「営業期限または条件」に改めたい。

それから十三条の第二項中にございます「前項の条件」と
あります。その「前項の期限または条件」に改めて「
というふうな」といふと考えるわけでございます。

その下に「違反した場合」というのがあつてあります。
違反した場合の下に「または法律第十五条第五項の規
定に違反した場合」というものを加えたいと思つて、
次の十四条中にございます「前条」を「十三条」に「つき」と
改めて参りまして、現行の十四条を十八条に改めて、
以下順次四条づつ繰り下げまして、十三条の次に次
の四条を加えて参りたい。新たに設けます。一、尿淨
化槽の管理業というのを十四条で規定したわけで
あります。二、規定いたしますところの「取り扱ひ業」の
許可のうち、処理能力五百人未満でも浄化しようと
技術上の管理を営業として行なうものということに

なるわけでございます。二、水質浄化、騒音管理業
というふうに法できめてございますので、二、許可に
関し、まゝでは規定によるものやほか、次の条から
十七条まで、規定するところによつて業務を運営し
ていくというように規定いたらない。二、ように考えるわ
けでございます。

なお五百人以上の浄化、騒音については当然、二、に必
要な管理者を置かなくてはいけないという法的根拠か
ら五百人未満についても三、で規定をいたらない。

十五条が許可の基準をうたつたわけでございます。二、
ような同条の許可を与えないものとするというものが、二、
三とかかげまゝで、二、いうものには許可できないという
ことを知らしたわけでございます。

十六条が料金等に関する規定でございます。十四条

の許可を受けた一尿浄化そうら管理業者は料金、そ
う他、営業に関する規定を定めまして、そう実施前
に市長に届出なくてはいけない。また変更するときも同
じだというように規定してわけでございます。

この内容でございますが、許可を受けまして管理業者
というふうなものがつきます。ではAの浄化そうら管理
或いは清掃するような場合にはそれに要します。料
金、その他、どうしてやるかという、営業に関する規
定を一応出しまして、それに基いて事業を行なうと
いうことでございます。

十七条は業務の実施でございます。これは管理
業者の中で管理者の資格を有する者がなければ
そう、た業務は行なえないというのが原則でございま
す。従いましてAの会社で管理者がおれば、その人が

中心となつて、この業務をふくむということでございます。なお、浄化、そう、管理業者が直接、自分の技術者であるという場合には、そのままこの六条等、届出をして、実施できると規定してあるわけでございます。

附則でございますが、この条例は公布の日から起算して、たゞし一月を経過した日から施行いたすものと、いうふうに規定したわけでございますが、これは、管理業者、或いは一般業者への周知という面を考え、また、準則にうつりまして、このような附則を設けたいわけでございます。以上でございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第三十七号について、説明を求めます。

庶務課長（山口実君）議案第三十七号、熊山市民センター

条例の制定について御説明申し上げます。

市長の施政方針にもありまうたように今回館山市民センターが落成する中で、館山市民センターを公の施設といひまうた管理運営並びに使用料につきまうた規定を設けようというものでございします。第一条の目的でございします。が市民センターは市民の文化、体育、福祉、三ついったものを増進するためうもてございします。

次に第二条は市民センターの名称につきまうてはかねて予算等にもすてい審議されております。関係で二に「市民センター」の名称を使つたわけでございします。第三条休館日でございします。毎週火曜日、一月一日から一月三日及び十二月二十九日から十二月三十一日まで、このように休館日を規定しようというもので

でございます。

第四条使用の許可でございます。使用は必ず、市長の許可を得なければならぬ。また許可の場合に市長は条件を付けることができる。

第五条は使用の制限でございます。この三つの事項を制限の条件にいたないと申します。

第六条使用の期間でございます。普通使用する場合は期間、長期にわたる使用の期間、このように規定を設けようとするものでございます。

次に第七条使用料でございます。使用料につきましては最後に申し上げます。

次に第八条使用料の減免でございますが、特に市長が必要と認めたる場合には使用料を減免する規定でございます。

第九条 使用料の還付でございますが、還付につきましては、全部、或いは一部を還付する規定でございますが、二つの還付の条件につきましては、規程によつて設けようと思ひます。

次に第十條 使用権の譲渡禁止。これは公共物の三つ、三つを転貸しではいけないという規定でございます。十一條 造作上の制限でございますが、いろいろな造作をする場合に必ず市長の許可を求めるといふことでございます。

第十二條 使用の取り消しでございます。

十三條 原状回復の義務でございます。必ず使用者は原状に復さなければならぬ。

次に賠償。これは建物・付屬設備に損害を生じた場合には必ず市長が相当と認めるものを賠償し

なければならぬ規定でございます。

次に使用料関係について申し上げます。別表の前
にコピー、印刷物をござんいただきます。と思ひます。

市民センターの新築工事と書いてございます。

一階の平面図をござんいただきます。

中央がホールとなっておりまして、ホール金部を使用
した場合には二十人の収容、ホールが移動席が二百
人でございます。使用料に関係があるのは、このホー

ル、それからその上にございます舞台でございます。

一番下にございますのはワイエ、左にございます和室で
ございます。これは約六十人、柔道部屋を兼ねて
あるところでございますが、六十人、その左に会議室が
二つございますが、二十人ずつ、収容できる室でござい
ます。

次に二階平面図の右の方に大会議室とございますが
大会議室には百人収容、それから左の方の会議室、こ
いは三十人収容でございます。それから下にござい
ます会議室和室でございますが、これは二室になつてお
りまして十八人と十五人収容でございます。それから各
室を使用した場合に使用料を徴収しようとする規定で
ございます。

別表の第一ホル使用料でございますが、このホル使用
料につきましては市といひまゝでは先進地を視察
その結果を檢討、また県下の各市で持っておる市
民会館等の状況を檢討しておいたわけでございます
が、館山市の使用料につきましてはむしろ安過ぎ
るのではないかという声もございしますが、最初のこと
でもある、この程度、額が適当だろうということでは

ここに設けたわけでございます。

ホールでございますがホールは移動席で、二千二百人、ホールを使用される場合に午前と午後と夜間、三つに分かれています。やはり他市等の状況を見ますと、この三段階に分けてございます。平日でも午後午前、午後、夜間使った場合に「一万円」となっております。またホール全部を使った場合であります。平日は「二万円」、それから土曜日、日曜日、祝祭日は「二万四千円」です。次に会議室でございますが、会議室もただいま説明します。また収容人員に応じて各室の使用料を定めてあるわけでございます。

次に別表の三、食堂であります。食堂につきましても、一ヶ月「一万円以内」ということで定めようと思っております。

別表の四付帯設備の使用料でございますが、各室に
あります付帯設備を使用した場合には、このような
料金を賦課しようと考えっております。

次に備考を説明いたします。各室を使用した場合
に入場税法に基づいて、入場税を賦課しない場合には
たゞいま規定の十一割の使用料の十二割を加算する。
次に二でございますが、入場料または入場料に類す
るもので五十円を越えた額を徴収する場合で
入場税を免除される場合、五割を加算する。
次に単位時間を越えた場合、たゞいま規定の十一割
時間外に使用した場合、規定でございます。

超過時間が一時間未満、カッコ三十分未満は切り
捨てる。この場合は規定使用料の二割増、一
時間以上二時間未満の場合は五割増、二時間

以上三時間未満は八割相当額 時間に依りて規定してございます。

次に市民以外のもが使用する場合でございますが、ただいま計算し、まゝにほかにさうに市民以外のもが使用した場合に使用料の二割に相当する額を加算する。三という規定でございます。

次に付帯設備使用料は単位使用時間をもつて一回とするというところでございます。以上でございます。

議長(吉田勇治郎君) 議案第三十八号について説明を求めます。

福祉事務所長(池田亮山君) 議案第三十八号について御説明申し上げます。

保育所条例の一部改正でございますが、本案は、最近幼稚園の二年制等が行なわれて参りまして、それに伴う

保育所の園児の年令制限を削除することと一部
保育所の定数の変更をいたしたいというものが本案
の趣旨でございます。

まず第二条中の「満二歳以上」を削るということでは
ございますが、従来館山市の保育所条例では第二条
で市内の住居者の子女であつて満二歳以上見、小学校
の年令に達するものまでという制限があつたわけで
ございまして、この制限を削除いたしまして乳幼児の
保育に重点を置く方向を打ち出して、このように
ございまして。

第五条、第六条の改正でございまして、それと館
山市の職員勤務時間等に関する条例を館山市
職員の休日、休暇等に関する条例に改めるとい
うことでございまして。

大系中の「納入告知書」を「納入通知書」に改める。これは
すでにその旨で改正されておるものでございますので、
系又整理して参りたいというところでございます。

それから別表の「百五十五名」を「百名」に改めるとい
うことでございますが、那方「純真保育園」の定数の改
正でございます。現在でも、那方「純真保育園」は船形
一部の地区の児童を含めまして百二十名程度が現在
の保育児童でございます。ここで幼稚園の二年制
が行なわれることを勘案いたしますと、なおこの百二十
名は若干低下してくる傾向が予想されるわけでござい
ます。

このようなことを勘案いたしまして、現況に即した定
数に改正して参りたいというところでございます。

なお、船形保育園の定数も百名でございまして、両地

区合わせて合計二百名の定数となるわけでございます。
船形保育園の百名定数のところを現在七十名程度が保
育の現況でございます。従つて二百名の定員があれば、
十分収容可能の見込みであるということでございます。
なお、この際申し上げたいと思いますことは、この定数の改正
は四十三年度予算に計上してございますところの園舎の
一郡改築計画がござります。これに関連いたしまして、
施設認可を得ます場合、定数にふたつ坪数が認可
の關係として要求さるわけでございます。従つて不必
要な定数をかかえておりますことにより、不必要な改
築の坪数も必要とするという考え方から、定数を改
正したい。かまうなわけでございます。

議長(吉田勇治郎君)議案第三十九号について説明を求めます。
教育委員会庶務課長(千場伊右衛門君)議案第三十九号につ

いて御説明申上げます。ニ、条例は本年一月七日に落雷のために焼失いたしました館山市営プールの管理棟を新年度予算で改築を予定したわけでございますが、合宿所も同時に建築するということになります。その合宿所ができた場合、その使用料をニ、別表「三十円」を「百円」に「五十円」を「二百円」に改める。昼間は一人三十円を百円に、昼夜間使用する場合に五十円を二百円に改めようというものでございます。

議長（吉田勇次郎君）議案第四十号についての説明を求めます。

消防長（星野清之助君）議案第四十号について御説明申上げます。

館山市消防賞に關する金条例の制定でございますが、まず、この条例を制定しようという趣旨を御説明申

上げます。

先ほど市長から御説明がございまして、最近の消防の状況というものは、いわゆる危険物と言われております。ところ、ガソリンとかプロパン、こういったものが広く深く家庭にまで及んでおる状態にございまして、目下、ところ、当市におきましては、それらによるところの火災事故等は、あまりございせんけれども、今後、そういった事故の発生も、断で、ない状況にございます。一般火災につきましては、皆さん御案内のとおりであります。そういった場合には、とも考えながら、この条例という問題に入るわけであります。現在消防職員及び消防団員に對しまして、消防業務に従事中、身体に障害をきたしたり、或いは不幸にして死亡する、というような場合の補償につきましては、消防署員に對しましては、地方公務員災害補償法

という法律がございまして、こゝで措置いたしておるわけでございます。

それから消防団員に對しましては、國、政令がございまして、こゝで補償等、措置をいたしております。その政令を受けまして、たゞこの館、市消防団員等災害補償条例、こゝで具体的に措置いたしております。一般的の場合には、たゞいま申し上げるような法令等によつて措置できるわけでございますが、御案内とおり消防の業務は常に危険度が高いものでございます。先ほど触れました、今後、状況を考えますという殉職とか、重大な身体障害を招来するという事態が、こゝないとは保証できないわけでございます。そういう消防の業務の特殊性を考え、さらに國や県、或いは各市の消防費、つ金に對しますと、こゝろ設置

状況、国、県は二小を施行実施しております。

県下各市におきましても、着々と施行、実施中という状況にあるわけでございます。こういうようなことを考えまいて、この際、館山市におきましても、二小から申し上げますが、特に自分の一身の危険が予測できるという状況にもかかわらず、あえて消防業務に従事いたしまして、そのため殉職されたり、或いは心身に重大な障害等を招集いたしまして消防職員、団員に対しまして、特に市長からその功労に対しまして、賞金という形でなにかの定められたところの金をお送りして御慰労申し上げる。こういうようなことから、この条例を提案したような次第でございます。以下条例の各条について簡単に御説明申し上げます。

第一条の目的でございますが、この条例は館山市に勤

務する消防委員及び消防団員に賞しゅう金を支給することを目的とする。ニハは常勤の消防職員、それから館山市の消防団員ということでございます。第三条授与の要件。ニハは内容的には先ほども触れまいが、消防業務に従事するに當つてもう当然危険だというような状況にもかかわらずあえて一身の危険をおかしてその仕事に敢然と従事した。そのために殉職された。或いは身に大きな障害や故障をきたしたというような場合に予算の範囲内で授与するということになっております。ニハは請求権というものはないわけでございます。また異議を申し立ててもできないという一方面的になります。

第三条種類及び金額。賞しゅう金の種類及び金額は左のとおりとし、別表の如くニハを授与する。

一殉職者賞恤金、この額は二百万円以下とし、
功勞の程度及び扶養親族の状況によつて定める。
二百万円以下という一事にナリます。

二障害者賞恤金、この額は二百万円以下とし、功勞
の程度、障害の等級及び扶養親族の状況によつて
定める。障害とは非常勤消防団員等に係る損
害補償の基準を定める政令別表第二に定める
第一級から第八級までを身体障害とする。扶養
親族の状況とは館山市の条例にございます申請
届出がなくても配偶者である者を含んだ者、正式
ものとそうでない者、両方を含む。十八才未満の子
及び孫、父母、孫父母、十八才未満の弟妹、不
具廃疾者、それから功勞の程度と考へて具
体的に額を定めるということ、でございます。

別表の二の障害者賞与の金。この額は一応一
等では最高が百五十万になります。

それに特別のものに対して五十五万から二百
万円、これを定める基礎は功勞の程度と受けまいかと
ころの障害の度合。等級でございますが、それにさう
に扶養親族の状況。これによつてきめるということで
ございます。

障害と申しますのは、非常勤消防団員等に係る
基準を定める政令、別表、第二にある第一級から
八級までの障害。これはたとえば第一級と申しますの
は、両眼を失つたとか、半身付随とか、それからの介添
えがなければとても生活ができないというようなもの
が第一級でございます。

八級と申しますのは、片目がなしとか、片足の指が全部

ないとか、脾臓や腎臓のつづ方がないとか、そういう
場合が八級でございます。この政令の別表により
まして賞とつづ金の基礎をきめるといふことになり
ます。

第四条ですが殉職者賞とつづ金は殉職者の遺族
に授与する。授与の順位等は政令に基いてきめる。
第一順位が配偶者でございます。

配偶者の場合には正式に婚姻をしておらなくても
事実上婚姻をしておるものと同一ような状況を
含む。二番目が生計を維持していた子、父母、孫、
祖父母、兄弟姉妹

第三番 前二号にかかざる以外者で主として非
勤の消防団員等収入によつて生活を維持し
ていた者というものでございまして、たとえばおいか

めいとか、おトおばを意味するもうと考えます。
四番目、第二号に該当しない子、父母、孫、及び兄弟
姉妹、つまり、殉職されたところの消防団員の生
計にまつて活動にまつて、生計を維持しておらな
い者、つまり、生活と共にしておらない者ということ
だと思ひます。

第五条の審査で、ございしますが、賞しゅう金う授予
については、市長が消防委員会にはかり、消防長及び
消防団長と協議して支給する。これはあくまでも、
公平を期そうとすることにはかならないわけでござい
ます。市長が授与することになつておりますので、まず
市長が消防委員会に事実をはかりまして、そう
して消防委員会で審査していただく。その判断
を基礎にいたしまして、消防長、消防団長と話し

合い決定する。三つう仕組を考えたわけでござい
ます。

次は本規則決定「二。条例の施行に必要な事項は市
長がこれを定める」これは慣常規定を別に定めようと
するものでございします。たとえば消防委員会を
どういつうに招集し、譴責するか、また手続きを
どうするか。それらの書式はどうするか。そうう
ことをきめようというものでございまして、これは後刻
定めることにいたします。

別表に移ります。第一、殉職者の賞しゅう金で
ございします。つまりなくなつた方に対するものでござ
いまして、功勞程度による支給額。イが「特に拔
群の功勞があり、他の模範」となると認めらる
者二百万円。ロ「拔群の功勞があり、他の模範とな

ると認めらるる者 百五十万レバ、特に顕著な功勞があるとして認めらるる者 百二十五万から七十五万レニが「多大な功勞がある」と認めらるる者 五十万レ、こういうふうになつております。こゝで支給額につきましては、国の基準に従つたわけでございます。

特に技群の功勞があり、他の模範となると認めらるる者への意味でございます。

これはたとえば消防業務に従事中、消防活動中に中に人がいるというふうなことがわかり、それを救出しようとして敢然と中に入らうとして、そのために不幸にして殉職された、或いは消防作業中にいろいろ壁とか、はしとか、落下物のために殉職されたとか、いろいろ具体的ケースはあると存じます。かつての白旗事件や、もうに爆発物が爆発したために殉職した

とかいろいろあると思いますが、そういう状況を具体的に勘案してケースバイケースでいろいろお話してきめる。

三つうにことになろうかと存じます。

扶養親族の状況による増額一「ロからニまで」に該当する者について扶養家族が二人以上あるときは一人をこえる扶養親族五人まで一人につき五万円を加算する。ニは特により「抜群」の功労がは二百万よりもうでございまして特に加算の関係になっておりません。

最高というところでございます。ロからニの場合に扶養親族が二人以上ある場合です。ロからニから五人までというところで四人が一人について五万円が加算ができる。合わせて二十万円が加算ができる。三ついうもうでございましてロが百五十万は最高百七十万という二とに相なるわけでございます。

それからハ、百二十五万が百四十五万、七十五万が九十万
という二ことになるわけでございます。

ニ、費いゆつ金、支給を受ける遺族が政令第九
条第一項第三号または第四号にかかける者で
ある場合においては、前項に定める額、二分の一に
相当する額以内の額を減額することができるとい
うので、これは先ほど申し上げました三号は同居の
ものであるところ、おばとかめい、おいとかいうもの
を意味する。

それから四号は生活を共にしておらない場合、子、
父母、孫、祖父母、兄弟姉妹、三ついた場合などとい
う二とでござります。三ついう場合には加算が
五万円を二分の一に相当する額以内の額を減額
することができるとなっております。

二が殉職した場合、殉職者に対する賞しゅう金
う夫給願に対する規定でございます。

別表の第二、障害者賞しゅう金。これは殉職ではござ
いませんで、体に障害をきたす、障害の中には、い
わゆる形の上での障害と精神的な障害とござい
ますが、形の上の場合には二に不具という言葉を使
っておりますが、痼疾というのは精神的場合も意
味すると思ひます。二に障害の等級は一級から
八級まで分かれております。

功勞の程度は「拔群の功勞があり、他の模範と
認めらるる者」がイ、ロ、ハ特に顕著な功勞がある
と認めらるる者、ハ多大な功勞があると認めら
るる者、という二つに分けております。

一級から八級までの規定は国が政令がございまして

そいに対応して、この級が作らいておるわけでございます。
さうして、抜群の功勞があつて他、模範となると認めらるる者であつて、第一級に該当する者は、百五十万というこゝになつておりますけれども、さらに最高額に五十万を加算することができる。二百万というこゝになるわけでございます。

次に、該当する者以外、者で、扶養親族が二人以上あるときは、一人をこえる扶養親族五人まで一人につき、一に該当する者については、四万円、二に該当する者については、三万円、三に該当する者については、二万円を加算する。こゝいうわけでございます。最後に備考でございますが、障害の等級は、政令で定める等級による。こゝは、先ほど申し上げましたように、八級まででございます。政令の別表は、十四級

まででございますが、これは八級で打ち切られております。次に障害の等級及び金額の決定については政令第大系第二項から第五項（第三項第一号を除く）までが規定の例による。これを簡易單に申し上げますと等級をきめる場合に先ほど触れまいに別表の第二の表より身体障害の等級にまつて一級から八級まである。その身体障害の程度が二つ以上ある場合には重い身体障害に応ずる等級できめる。有利にしろというわけでございます。

それから八級以上に該当する身体障害が二つ以上ある場合には二級上位の格づけをしろ。三つ以上になると三級になります。

例を申上げますと第八級に該当する身体障害が二つ以上の場合には大級に格づけをしろということでございます。

います。

それより五級以上に該当する身体障害が二つ以上ある
場合には、三級上位の格づけをしてもよろしいということ
になっております。たとえば第五級に対して第一第二
級の格づけをすることができると、いうように有利な扱いを
しろというような形になっておるわけでございます。
一回の説明ではわかりにくいと思いますが、よろしく願ひ
いたします。

・議長(吉田勇治郎君) 暫時休憩いたします。

午後二時五十六分

休憩

午後三時

八分

再開

・議長(吉田勇治郎君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第四十号の説明を求めます。

企画課長(谷貝茂生君) 議案第四十号につきまして御説明申し上げます。

館山市企業誘致条例の一部を改正する条例の制定でございますが、今回改正しようとするおもしろいは、観光施設を従来の工場、事業所以外にこの中に含めて優遇措置を講じて参りたいということでございます。

それから従来の資本額、三千万円から五千万円に引き上げていくということと優遇措置の期間が従来三年でありましたものを二カ年にかえるというものが内容のおもなところでございます。

現在でございますが企業誘致条例は工場、事業所を主にして制定されておったわけでございしますが、ただ解釈

上からつきまゝで事業所という言葉が観光施設
もその中に含まれるのではないかと、点もあろうかと
思います。が、一応観光施設をはっきり別扱いにしてこ
れを入るのだというところで、改正一たびわけてござい
ます。以下内容につきまゝでは第二條におきまゝでは今
まで工場事業所ということになっておりますが、ここに
「観光施設」というものを加えるというところで、以下
工場というものを「等」という言葉をつけ加えてい
きたいというところでございす。

それより、但し書の規定でございす。が、これは
税法上等の関係で好ましくないというのと、税法の中
に減免措置等もうない。含まれておりますので、税は
あくまでも税として納めていただく。それに相当額を
奨励金で交付していただくというのと、めたいとい
うことで

但し書く条又は削除して頂くという事でございます。

それから第三条中「工場を」を「等」とここに付け加え
まして特に第四条におきまして「内容で」でございますが
今までは新設の場合「適用範囲が投下固定資産
額が三千万以上或いは常時使用する人員が五十人
以上になつておる」という一項目に該当す
れば、適用されることになつておりましたが、投下固定資産
額と従業員両方とも新設の場合条件が備わら
ないければならないということになりまして第二項におき
ましては工場事業所で投下固定資産額が「五千
万以上」でも「常時五十人以上」でもというふう
に改めたいわけでございます。

二項に「観光施設」も「五千万以上」従業員数は三
十人以上、ただし第三項で投下固定資産額は一億

以上になつた場合に、従業員数は制限しない。この三項目によつて規定の範囲をはつきりしていきたい。

五条中に今まで三年間通用の期間がうたつてありましたが、これを二年に改めたいということでございます。簡単でございますが、説明を終わります。

議長（吉田勇治郎君）議案第十一号についての説明を求めます。

財政課長（長谷川広治君）議案第十一号の一般会計補正予算について御説明申し上げます。

今回の補正は第五号でございます。第一乗第一項にお示しいたまいたとおり、歳入歳出にそれぞれ八百七十七万九千円を追加いたしまして、歳入歳出の総額を十億七千五百三十六万円といたしたい計画でございます。こつうち内容といたしましては追加いたしますものが、

四千二百三十一万五千円でございます。減額更正をいたしますものが三千三百五十三万六千円という二とに相なっております。その差額が八百七十七万九千円という二でございます。

今回の補正をいたしますと当初の予算額よりも五・一％予算規模が大きくなったという二とでございます。追加総額が五千二百二十二万円という二とに相なります。第一条の二項でお示をいたしておりますが、歳入歳出予算の補正は二ページから五ページまでが予算の補正という二とでお示をいたしておりますが、説明は二ページより明細書により、その御説明を申し上げます。

第二条に今回繰り越し明許費として、房南中学校の繰り越し額二千四十四万円を計上いたします。

こゝは財政繰り延べり結果、房南中学校につき
ましては四十二年分より予算として四十三年度で
補助するやうに予算を繰り越して使用してもら
いたいというような話合いの結果、今回繰り越し明
許費として新たに設定いたしましてございま
す。第三条は債務負担行為より補正をお願いしてございま
す。こゝは丸山ダムより工事関係の負担金、それから湧止め
工事として平久里りの工事の負担金、それに開
発公社の開発事業資金の借入金に対する債務
補償でございます。

この三つについてはうちほど主簿課長より申し上げます。
一ページの歳出から御説明申し上げます。

今回議会費に人件費を除きまして大きなものとして
は需用費に六万円計上いたしまして、こゝは最近視察

等が多くなりまして中食等や接待関係を中心といたしまして年度間六万円が不足が見込まれますので、六万円を計上いたしましてわけでございます。

十九年度財政管理費として今回九万九千円を計上いたしまして、その大きなものは印刷製本費として十一万計上いたしまして、これは四十三年度予算書に印刷が不足でございます。

四目会計管理費、五目財産管理費につきましては、それ以外現在の見込額から補正財源として更正できるものと認めまして更正いたしましてござい
ます。

なお今回歳出に補正におきまして経常的な経費と申しますか、事務的な経費を中心にいたしまして補正財源用として約八百万円を更正いたしてございます。

これは右款項目にわたっておりまゝですが、大きなものにつ
きまゝでは、それぞ、のちほど主管課長から申し上げ
ますが、その他は説明を省略させていたゞきたいと思ひ
ますので、その場合には明細書に附記により御了
承をいたゞきたいと思ひます。

人事課長（小沢正治君）人件費に關しまして御説明申し
上げます。

今回の補正予算に關します、給与費、明細書四四
ページ今回の補正額は報酬におきまして四十五万四千円
の減額、給料におきまして四百三十一万八千円、職員手当
が五百四十四万五千円、それから共済費におきまして百
三十三万三千元、合計千三十四万三千元、補正予算額で
ございます。

人件費の合計が報酬で千九百三十四万九千円、給料

て一億七千九百三十二万六千円。職員手当が九千七百四十万一千円。共済費で千九百二十五万五千円。合計いたしまして三億千五百一十一万一千円という予算額になるわけでございます。

こゝは補正後、予算総額十億七千五百三十六万円の対しまして約二九・六%に当ります。それから給料と職員手当だけの合計額は二億七千六百七十一万七千円でございます。こゝは予算総額に對しまして二九・七%という比率になるわけでございます。こゝを当初予算と比較いたしましてどうように最終的になるかと申しますと、給料におきまして九百九十一万一千円。職員手当におきまして七百七十七万四千円。共済費におきまして百五十七万九千増額になるわけでございますが、こゝは当初給与条列の一部改正で御説明申し上げました。

ように昨年の八月一日にさか上るベースアップの關係と定期昇給の關係が主たるものでございます。

それより伸び率がどうような状態になつておるかとお申しますと大体給料において五・六％、職員手当におきまして八・七％、共済費で約六％弱、合計の額では大体六％という伸び率を占めることになりまして、なお報酬關係の減額でございますが、これはそれより明細書の附記にございますように当初予定いたしました各特別職の出勤日数と言いますか、それが予定より相当下回るといふことで、それらを一定減額してもさうつかえないという關係で、補正財源に補正したという状態でございます。

それから今年の一月一日から三月三十一日まで、新たに設定された暫定手当の額は、二十二万八千円にな

るわけでございます。こゝ給と関係う補正に關一
しては、それぞ、各特別会計におきます人件費に
つきましても、大体同様な理由による補正でござい
ますので、こゝ給と費明細によつて御了承いただきたい
と思ひます。以上。

・秘書課長（小倉澄男君）一八ページ。十節、交際費でござ
います。が、諸物価の高騰によりまして、出費が非常
にかさみまして、年間を通しまして七十万程度、交際
費の不足を生じまして、ここに市長交際費二十五
万、市交際費四十五万、追加をお願いいた次第で
ございます。

十八節、備品でございしますが、これは市関係の營造物
事務所、学校等に国旗並びに市旗を掲揚いた
しまして、日本国民としてまたさらに館山市民として

士気を高めていくということでも、小中学校、市役所、関係の建物三百九十。その他市長室とか応接室特別室に対して、もう卓上セットというのでございしますが、卓上におきまする置物に国旗を立てて、先ほど申し上げました趣旨によつて市民として、自覚というのを考え、八十、二万八千円を備品として購入いたしたということでございます。以上でございます。

・市民課長(羽山房雄君)ニロベージの賃金におきまして、十二万四千円を追加をお願いいたした。この額は課税カードを書きかえ事務のために臨時用人を雇い上げようというものでございます。

十八節の備品購入費におきまして、計算機であります。オリーブタイ一台の購入不足分、二万五千円を計上させていただきます。この財源に充てるために十一節の

需用費を更正財源といいたまいました。以上でございます。
人事課長（小沢正次君）二八ページ十九節、負担金補助及
ば交付金百三十万円の減額でございますが、これは限
職手当組合の負担金、負担率が千分の十、低く
なつて改正された関係でございます。千分の十が千分
の五十に改正になり、その差額を減額補正
するものでございます。

福祉事務所長（池田亮山君）二三ページ第三款、民生費につ
いて御説明申し上げます。

一項、目、社会福祉業務費につきまして、人件費を除
きます。需用費、扶助費、いづれも減額補正でございま
す。節減によります。余剰財源でございますので、
更正いたしたいと思います。

二項、児童福祉業務費でございますが、それぞれ減額

いりまゝのものには以上申し上げるにようは余利財源
でございします。十九節の負担金補助及び交付金
で二十一万六千円、これは青年館の文庫設置費の
補助金でございします。青年館に對しまして、果
推薦図書の購入でございします。一組二百三十九冊の
果推薦図書を二組購入いたしまして、これを移動式に
いたしまして、各青年館を持ち歩くためにこれを購入
いたす予定でございします。なお、これに對する補助は
二分之一でございします。

次の二目兒童措置費でございしますが、九十二万五千円の
追加でございします。これは私立保育園に對する園児の
措置費に對する増額分でございします。人件費の
増に伴うところの措置費が増額されたための経費
でございします。

次に三目児童福祉施設費でございますが十一節の需用費十八節の備品購入費、いづれも更正でございます。三項の一日生活保護費、総務費でございます。これはいづれも人件費関係でございます。

二目の扶助費、六百万円の補正でございます。

当初に見込みました扶助費の中、医療費に対する部分が見込みより減額の見込みでありますので、補正いたしたいというものでございます。以上でございます。

保健衛生課長(岡島憲治君)保健衛生費について御説明申し上げます。

十九節百万円の追加でございますが、このたび館山保健所の手算額三千万をもつて改築いたしますことにナリまして、館山保健所管内の市町村におきまして五百万円を地元負担金として計上していただくようにという申

し入りがございまして、町村会と相談の結果、館山市
が大体二百五十万を二カ年度にわたって負担して
いくような形がまとまりましたので、第一年度百万円
計上して次第でございします。

次に二目、予防費でございしますが、五十五万と二十二
万の減額でございしますが、需用費の五十五万の減額
はインフルエンザ、日本脳炎、破傷風、それぞれ希望
を取って行ないます。注射でございしますが、希望者が
予定より少なくなつたため、減額でございします。

委託料の三十二万は、結核予防関係において、これも予
定いたしまして、これも少なくなりましたので、減額
いたしまして。

次の賃金、十万、需用費百一萬の減額でございしますが
賃金は、私どもの方におきまして、賃金職員がやめま

して空白がございまーたので、その間、余分が出まーたので、減額いたしまーた。消耗品百一萬の減額でございすが、これは当初、二、三予算を組みますときには処理場がまだできない前でございまーた。あそこは御承知のようにほとんど隔日のように薬品をまいていたわけでございす。処理場の建設に伴いまーた、それがほとんどその必要もなくなつた状態でございまーた。財源のために補正いたしまーた。以上でございす。

衛生施設課長(吉田耕一君) ニ、六ページ、清掃費につきまーて御説明申し上げます。

二目、三目につきましては、人件費を除きまーて各節ごとに減額をいたすという事で、本年度はこゝ程、度々減額しても大丈夫だと考えて、減額しようというものでございます。

なお十四節の使用料、賃借料でございしますが、これは当初におきまして井戸の敷地借り上げ料というものを計上いたしませんでいたが、今回これを願ひ、なお機械設備のすえ圓付け等によります。機械運搬の借り上げ料、十万円が追加、他につきましてはそれほど余るといふことわり減額いたしたいと考える次第でございします。

三項の上水道費でございしますが、千八万二千円の減額をいたそうというものでございします。

これは南郡簡易水道の特別会計への繰り出し金でございしますが、当初予定しておりました工事費につきまして入札結果によりまして相当額の減額を見込めるといふ結果を見ましたので、今回市の方の繰り出し金をこの程度減額いたしたい。このように考える

次第でございます。

農林水産課長（伊藤幸太郎君）農林水産業費につき
まして申し上げたいと思います。

おもなものといたしましては農業振興費の中の十四
節の使用料及び賃借料でございますが、四十五万二千
円が追加をお願いしたいというわけでございます。

これは御承知のとおり、昨年春の干害が実際に共同の
予備苗代を作りまして苗の補給をはかるべく農
家の方からお借りして苗代を作ったわけでございます
が、その土地の借り上げ料として三十三カ所として
八反三畝五歩借り上げたわけでございます。その
補償料として四十五万二千円支払いたいというもので
計上いたしまして、なおいかに合わせまして苗代に使
いまゝの種もみり購入代として十一節の需用費に

十数万千円、消耗品が組みまゝてあります。

十九節、四十万八千円の追加のうち、山本安布里に実施いたしまして、構造改善事業を四十二年度におきまして、最終段階に入つたわけでございまして、今回コンバインの購入をするわけでございします。それに対して、従来は国果におきまして費用の半額を持つというところでございまして、たが、それに市費、四十万八千円を加えまして、今回補助いたしたいということでお願ひしたわけでございします。

次、畜産業費でございします。そう、うち、たがも、うとい、ましては、三にあります。委託料で五十七万五千円の補正を行なつております。これは当初予定いたしまして、改良事業費が面積が減りまして、関係で、これ、たが、う、減額に相なつたわけであります。

それから農地費でございますが、コンクリート管等、原材料費として二十万、これもやはり、千畧の際にいろいろと原材料費を支付いたしまして、用水の確保をはかつて参つたわけでございますので、その際、費用として二十万新たに追加いたしたいというものでございます。

次、十九節、四百十二万、追加でございますが、これは先ほど申し上げました昨年春、千畧の際に市内各所におきまして、応急対策を実施いたしたわけでございます。たとえば、井戸を掘るとか、或いは用水路を整備するとか、水揚げ機を購入するとか、いろいろ設備を行つたわけでありましたが、もう、現在に至りまして、国、県の補助額が決定いたしまして、それに合わせまして、市独自の補助を考へまして、結果、二、四百十二万、追加をお願いいたしたいというわけであります。内容

につきまして簡単に申し上げたいと思ひます。

まず国が補助の対象になりません。百二十八件
ございます。その金額が補助額におさまって三百
八十二万五千円の補助金が国から流れて参ることに
相なつたわけでございます。それから果が補助対象
としまして七十八件ございまして、その補助額が八
十八万七千円が決定いたしまして。

国が補助は原則といたしまして共同用の仕事である
ということ。それから事業費が五万円以上であること
が原則になります。また査定の結果、今申し上げま
すような補助金が決定さしまして、市におさま
るいろいろな観点から、いわゆる国庫補助の対
象になりません。工事費が五〇％、補助率でござ
いますので、二五％、市費を加えて、それから

機械、器具購入費に対する国の補助金が三〇％
それ以外一〇％市費を加えまして、それ以外六〇、四〇の
補助率にしたいと考えるわけでございます。

それから果におきましては五万円以下、二万円までの
事業に対して補助が対象になりまして。

先ほど申し上げましたように八十八万七千円の補助額
が決定いたしましてありますので、果そうら

工事費の補助率が三〇％、機械器具の補助率
が二〇％でございます。そして市の方といたしまして
工事費に対して三〇％、機械、器具費に対して
二〇％の市費を投じまして、それ以外六〇、四〇の国
と同じ補助率にしたい。

それから二万円以下は少額な事業費に限りま
しては、国果がございせん。市単独の補助とい

したしまして扱つたわけでございますが、その趣が四、
 九件でございまして、さらに共同という原則では
 ございましてたけいども、個人でおやりになりまして仕
 事が件数が多いわけでございまして、これも無
 視できないという考え方で特に一〇%ずつ個人分
 に対しても補助をさへ上げたいという考え方でご
 ざいまして、総計いたしまして、以上申し上げま
 全部の市費の投入額が三百二十一万三千円という
 結果になつたわけでございまして、これで春の千
 業補助金が全部決定したわけでございまして、
 次に水産関係でございしますが、これは附記にもご
 いますとおり、いろいろ果ては関係の事業費が
 増減さいます結果、ここにさへ追加乃至は更
 正ということでは負担金を増減したわけでござい

以上が農林水産業費のうちなものでございます。
続きまして、債務負担行為の補正でございます。
私の方の關係が丸サダム關係、平又里川の朝止め工事、
關係と二件ございます。二件について御説明申し上げ
ます。

丸サダムにつきましては、過去何カ年か引き続きまして
工事を進めておりまして、近々完工の予定になつて
おりますが、昭和四十二年度のダム關係の工事費
が一億三千七百四十万というところで決定されて、その線
をいましてダム工事が進められているわけでございます。
それに対して、地えいいわゆる土地改良区というところで、ま
て、この工事費の二五%を負担金として納入する義
務があるわけでございますが、これを徴収するわけで
ございますが、この二五%のうち、さらに八〇%を今回

農林漁業金融公庫から長期起債を借り入れたいということで、安房中央土地改良区が申し込みをいたしたわけでございます。その結果、公庫といたしましては関係市町村において損失補償契約を結んだ上で、この借入れに対してはお貸しいたいたうということに相なっております。熊本市並びに三芳、九ツウ三市町村で議会の同意を得まして、損失補償の債務負担行為の御決議をいたされたというわけでございます。その結果、四十二年で九ツダハが公庫から借入れいたします。額が二千四百三十八万円でございます。この借入れは金に對しまして、やはり安房中央土地改良区が期限が参ります。もと返還できぬ場合というふうな場合が参ります。とくに関係する市町村が二小だけの債務を公庫に對

して責任を持ちましようということでございます。

おそろくこのような事態は万々ないかと考えられますが、一応公庫側といったまゝでは、この補償を是非そつぽいというところでございます。

昭和四十七年度が約七千万程度のもうが借り入れられておりますが、二、七千万程度より前年までより借り入れに對しましても同様に債務負担行為議決をお願いしてあるわけでござりまするで、本年度新しく借り入れするに當りましては損失補償の御決定をお願いいたらないというわけでござりまする。

それから平久里川の潮止め工事でございます。

今年度から三カ年計画におきまして五千万程度の事業費をもちまして潮止め工事を実施するることになっております。その結果、九割と同様、今回こ

の費用といひまゝして、こゝために、安房中央土地改良区が金融公庫から、百二十万の長期起債を借り入れ申し込みをいたしたわけでございます。

こゝに基きまゝして、先ほど申し上げました同理由によりまして、債務負担行為を市で考えてほしいというところでございます。丸山ダム同様、負担行為の補正として、お願い申し上げたわけでございますので、よろしくお願い申し上げます。

・商工観光課長（山田俊康君）商工費につきまして、御説明申し上げます。今回お願いいたしますのは、百六十万九千円の減額更正でございます。

減額が大ききものは、観光費におきまして、予算計上るときは、七月から八月いっぱい海水浴客がくる。それで監視等をしてなければいけないという想定をもとに予

算を編成いたしまして、昭和四十二年の夏季にお
きまして八月二十日を過ぎて急にお客が減ったために
二十日を過ぎまして二十一日頃から全部監視業務
等をやめましてために生じたものであります。

なお南工振興費におきまして代弁者による損失補
償金六万三千円というものがございますけれども、こ
れは東京市や中小企業預託制度によりまして、千
葉県信用保証協会が返さなかった借り入れ者にか
わりまして弁済したものの、一割相当額でございます。
契約によりまして県が一割、市が一割、千葉県信用
保証協会が一割を弁済することになっております。
その額が六万三千円、この代弁者によるものは昨
年も支出されております。信用保証協会におき
ましては代弁者一たのちにおいても、その本人から徴

収一現在四十二年に徴収した金がすでに五万四千円位収入されております。期日はあとにかりますが、おけり返ってくる金だということになります。

。土木課長（飯田義治男君）土木費の補正について御説明申し上げます。

二目、道路維持費十六節、原材料費四十一万円の追加でございますが、これは道路の補修用の碎石約三千リットルを購入費でございます。

次に三目、道路新設改良費十九節、負担金補助及び交付金、これは県道の改良工事の負担金として不足をまかなうので、ここに十万円計上させていただきます。

次に二十二節、補償補てん及び賠償金、百三十万、これは設計変更と地元の関係者の方々の市

協力を得まして予定より移転関係が安く済みま
した。百三万補正の賤源として更正させていただ
きます。

四項港湾費でございますが十九節負担金補助
及び交付金二百五万。これは館山港の岸壁補修
港内のしゅんせつを果てりまして、その事業費四
百十カ、二分の一の負担金でございます。以上土木
費につきまして申し上げます。

消防部次長（若田実君）第九款消防費につしま
して御説明申し上げます。

一日の常備消防費でございますが、五節災害補
償費七万四千円。これは昨年の七月の消防車事故
によりまして負傷いたしまして職員が入院治療費
でございます。

昨年十一月二十日から本年一月五日まで入院治療費でございます。

なお本年は完全に治療いたしまして現在勤務いたしております。

十一節の需用費でございますが、十二万円追加、修繕料として十五万でございますが、これは現在市中に自動車の新しい型や制動機といったしましてハイドロマスタというブレーキがあるやうでございますが、現在市営署の車両には古い方やオイルブレーキでございますので、これを付けたいと思ひまして八万円、暖房ボイラー、エヤコンプレッサー修理あと三万円を今後修理に見込みまして計十五万円を計上にいた次第でございます。

二目非常備消防費でございますが、八節の報償費

百三十七万。二いは消防団員三十二名分う退職報償金でございます。二いは火消基金よりすでに市の歳入になつておるものもございます。

九節 旅費でございますが、御承知のように昨年より十二月は放火事件がござります。山火事等が多発いたしまして消防団の出勤が多かつたわけでございます。費用弁償として出勤手当がふつてございます。この不足が見込まれますので、十六万円を計上した次第でございます。十一節の需用費が二十四万八千円でございますが、先ほど申し上げましたように出勤が多かつたことで、それぞれ燃料費、修繕料等が不足見込みでございます。ここにお願いした次第でございます。

三目 消防施設費でございますが、工事請負費、備品購入費、それぞれ四十二年度に計画いたしまして

のはすべて執行いたしまして、その裁額でございます。
よろしく願います。

教育委員会庶務課長(千場伊右エ門君) 教育費について
御説明申し上げます。

三七ページ、小学校費の賃金、大方五千円でございますが、
これは給食調理員、事務補助者、大工、そういうもの
が、年度末の手当関係、それと宿日直代行員関係
が、今度市の条例でも宿日直関係は、四百二十
円から、五百十円になる予定です。

それと歩調を合わせまして、宿日直代行員の賃金
金を、四百二十円から、五百十円にするというものでござ
います。

教育振興費につきまして、扶助費、四十九万の更正
でございますが、これは扶助人員の減少と通学用品

費の二十六万一千円というのは、これは県の指示と文部省
の関係との違いにより生じた減でございます。

三八ページ、賃金五万四千円、この宿日直、代行員関係は
小学校費と同様に四百二十円から、五百十円になり、また
関係のものがございます。

扶助費の五十七万円の更正でございますが、これも小学
校費と同様に補助人員の減少と県と文部省との
関係の見込みの違いの関係で、ここに通算用が二十五
万八千円という不用額が出た次第でございます。

それから高等学校費、公有財産購入費、一万二千円
でございますが、これは館山高校の敷地購入関係分
まで六十四名分を購入したわけでございますが、もう二名
分をお願いする次第でございます。

社会教育課長（源周利一君）教育費の六項、社会教

育費並びに七項保健体育費について申し上げます。
一目社会教育総務費の三節職員手当の説明
欄で印刷のミスから御訂正をお願いいたします
思います。特殊勤務手当とございます。兼
務手当と御訂正いたさないと思います。

社会教育総務費でございますが、八節の報償費で
二十万円の減額更正でございます。講師謝礼とござい
ますが、これにつきましては成人講座指導者講習
文化財の講習並びに調査費等々の関係につきま
成人講座におきましては従来四講座ありま
つとめて地域の成人学校に切りかえるとい
講座にばった関係で六万八千円相当の減額
あります。なお子供会につきましては、安房
連絡協議会の負担金ということで十万円相当額を

出ておりますが、その方面との差違という形で相当額の減額見込みでございます。

なお文化財につきましても、安房神社周辺の文化財調査令調査ということで、金額果費で調査を実施していただくということで、地元の負担を若干計上したわけでございますが、それも執行を見ないで終った。

なお青少年健全育成関係でございますが、本市の場令、社会福祉におきます青少年係とタイアップして事業を進めたい関係で、事業は予定通り執行したにもかかわらず、二十万相当額を減額更正でございます。

二目公民館費でございますが、十五節工事請負費におきまして、五万五千円、減額二は、豊房、並びに西岬分館の工事を予定したわけでございますが、たま

た。また実施時期におきまして、工事箇所の変更を
見た関係で五万五千円、減額ということでございます。
なお図書館につきましては、七節の賃金でございます
が、臨時職員につきましては、当初お願いいたしました方が
健康上の理由からやめられた。その後任につきまして
すぐいというわけに参らない関係上、若干の空白を
生じた関係で減額しております。

五目の市民センター建設費でございますが、これにつき
ましては、当初一億一千七百五十万、四十二年、年度の年
割額を計上してあったわけでございしますが、市民セ
ンターの敷地の購入というふうなことから、これに千
二百八万の費用を必要とするということから、これに相
当額の千二百八万の補正をお願いするものでござ
います。

次に七項の保健体育費でございますが、その中で二
目の体育施設費の中で十一節の消耗品五万五
千円の減額でございますが、これにつきましては、天候
からくる水道の関係、従ってプールや冷水事情から
予定した期間プールを開設するということがで
きません関係上、浄化装置に要します珪藻土並
びに液体塩素等や薬剤の未執行があったという
ことから相当額を減額するものでございます。以上
よろしく願います。

企画課長(石見茂生君) 一ページ 債務負担行為の補正
でございますが、開発公社に対する債務負担行為
の補償をお願いするわけでございます。開発公社
につきましても、現在まで市民センターの用地の購入
が二千九百万、現在北条小学校の用地買収の契約

の手付としてすでに四百万ばかり借りておりますが
その他を含めまして市九百万以外に二千数百万円
金融機関から借り入れにまうまかなつておるわけ
でございますが、北条小学校の用地買収完了しま
すので費用列し続き造成或いはその他事業を
勘案いたしまして長ときい今年度におきましては一億
近くの借り入れがどうしても見込まれるわけござい
ますので金融機関におきましては二、三千万程度
までは別に裏づけを必要といたしませんけれども額
が大きい場合には裏づけがほしいということであ
るがこれに対する損失補償の議決をお願いいたし
てございます。

財政課長（長谷川治君）四二ページ公債費におきま
して今回二百三十万八千円を追加をいたした次第で

でございますが、これは先ほど説明いたしましたように、市民
センターのワーク外債一千万等が増額認可された
関係とすえ置き期間が設定を見まいた関係で
元金ばかりなくなると利子が若干多くなつたということ
で元金三十一万五千円減額いたしまして利子額償
還額の利子に二百五十二万二千円を追加いたした次第
でございます。

以上で歳出の説明を終わります。追加更正と差し引
きまして歳出総額追加額が八百七十七万九千円に相
なります。

続いて歳入に移ります。

一〇ページから御説明を申し上げます。

大体当初歳入予算額を私ども十億六千万台と
いうふうに考えて計画をいたしたわけでございま

すが、その後今申しました市民センターの土地購入費
について、まうとワケ外債として、継続費以外の起債
分として、一千万円を増額許可されたために、
たまたま最終予算額が上ったわけでございます。
それに対して歳入を検討いたしまして、結果、今回千三
百八十万円を追加いたしてございます。

それ以外の項目ごとに金額を計上しております。

現在年度を終りにきておりまして、大体市税の
徴収率、金額等もはっきりいたしまして、今
回千三百八十万円をそれ以外の歳入額として予算計
上いたしましたものでございます。

三款の地方交付税におきまして、今回千五百五十六万五
千円を追加いたしました。

これも二月いっぱいまで金額決定を見まして、総額一

億六千八百五十六万五千円というように決足を見ま
たうで同額金額を計上いたうております。

四款、分担金におきまして児童措置費の負担金
として十一万四千円計上いたうてございます。

五款、使用料及び手数料におきまして七十三万二千円、
減額でございますが、それ以外の節分にセ分の金額を減
額計上いたうてございます。

六款、国庫支出金 三百六十四万二千円、減額、県
支出金、百三十四万の追加計上額は、それ以外の歳出に
対応いたうして、額でございます。大きなものは、国庫
支出金の生活保護費負担金におきまして、歳出にお
きまして、八百万更正をいたうして、歳入面で四百
八十万更正いたうたもでございます。大きなものは、さ
うなものでございます。

そのかう二ページ 国庫委託金として民生委託費として
八十万七千円計上いたしまして、拠出制の国民年金
或いは福祉年金というものが補助決定がなされて
いたことで、その差額をそのぞい計上いたしてございます。
果支出金の大きなものというしましては、千害対策関
係の補助金が約百四万ばかりというものが大きな
ものでございまして、他は歳出面に対応して確定
いたしたものでございます。

一五ページ 寄付金に今回百六万九千円を追加いたして
ございます。農林関係の寄付金で百六万九千円
でございますが、漁港関係につきましては、そのぞい
歳出面の額に対応する地元負担のような寄付金
でございしますが、最後に千害応急対策事業と
して百万円計上しておりますが、これは歳出にそのぞ

の計上いたしまして千零関係の事業に對しまして
館山市の農協から組合員関係でございまして
特に百万円の寄付をいたいたういうふうな申し入れを
受けまして百万円計上いたもうがおもなものでござ
います。

十一款繰り越し金 今回千七百四万減額補正をいた
しまして、これは金額としては三千百万ばかりの繰
り越しがございましてが、継続費等の関係から一般
会計としての繰り越し金の額が減額ということにな
りまして、今回千七百四万を減額いたしまして、純粋
な繰り越し金を千九百四十六万というふうな計上
をいたいたわけでございます。

十二款の諸収入におきまして、総額千八百五十万を
計上いたしまして、これは、二のうちおもなものは、競輪収

入が千百二十三万でございます。これを追加しまして
 歳輪収入として総額大千四百五十万七千円ということに
 相なる予定でございますが、現在最終のものを行ない
 つつありますが、大体、これから若干上回る程度で
 歳入があるのではないかと、現在、情報でございます。

市債といつても、九百五十万減額をいたしまして、
 が、これは土木関係で市営住宅の建設債は五
 百万円計上いたしまして、今回、百五十万に減額
 を見まわつて、その額を更正いたつたわけでござい
 ます。

それと同時に、市民センターの建築費として、一千万減額
 をいたつてございますが、これは、実設計数では二千
 万、四十三年度起債が許可される決定を見なわけで

ございます。先ほど申し上げました土地購入費として
ワウ外債が一千万認めらるゝた。で、差引き一千万
だけ減額しております。

その他清掃費として今回一尿処理の施設、整備
事業債として一尿処理場の各修繕関係を含
めまして二百万円、起債が認めらるゝた。今
回それを計上いたしまして、差引き九百五十万円
減額補正をいたしたわけでございます。

以上歳入の総額が八百七十七万九千円というところに相
当り、そして予算額が十億七千五百三十九万という
ところに相なります。

大へん簡単な御説明で恐縮でございまして、一般
会計の予算補正の説明を終わります。

議長（吉田勇次郎君）議案第廿二号について、説明を求め

ます。

保健衛生課長(網島憲治君)議案第十二号について御
説明申し上げます。

国民健康保険特別会計の第三回目より補正でござい
ますが、歳入歳出それぞれ千三百十八万四千円を追加いた
して、総額二億四千四百五十三万三千円といたしたい。こ
うに考えます。

このおもしろいのは療養給付費が千二百四十万の追加で
ございすが、これは昨年十二月一日から医療費が七
七%引き上げがございまして、当初予算から見ると
千二百四十万程度の不足を生ずるのではないかと。こ
うに推定されますので追加いたしたわけでござい
ます。次の療養費でございすが、五十四万の減額でござ
います。当初見込みよりこの程度減額する見込

みでございますので、減額させていただきまいた。あとは
それ以外の年間不足をこの程度生ずるうではないかと思
われますので、計上させていただきまいた。

それから一ページ検査委託料でございますが十五万
五千元の補正をいたしております。

一ページ直診勘定でございますが、施設整備費の
うち五万円追加をお願いする次第でございます。

これは医師住宅の水道敷設を最初井戸を予定して
いたりでございますが、そのため追加でございます。

それからその財源といたしまして歳入でございますが、
事務費並びに療養給付費負担金、これから今回
の最終的な申請によりまして交付率は現在が
ところ、まだ決定を見ておりませんけれども大体この
程度、支出に対応する補助金としてくるであろう。

という推定のもとに国庫負担金で六百二十五万、国庫補助金で四百九十九万七千円、繰り越し金が百三十四万七千円、

診療所におきまして外来収入七十三万一千円、国庫補助金で三十九万五千円、減額でございしますが、これは当初医師住宅を建設するときには国庫補助金が見込まれる予定で予算を組んだのでございしますが、その後診療所が補助金が僻地ということが強く打ち出さる、その予算が当豊房診療所、住宅には回らないということが強く打ち出さる、その予算が当豊房診療所、住宅には回らないということが確定いたしまして、減額させていただきます。そうかわりというてはへんでございしますが、県補助金において若干の増加を見ております。

以上歳入歳出千三百十八万四千円を追加いたしまして、
総額二億四千四百四十五万三千円といたいたすというも
のでございます。以上でございます。

議長（吉田勇次郎君）議案第十三号について説明を
求めます。

衛生施設課長（吉田耕一君）議案第十三号につきまして
御説明申し上げます。

簡易水道特別会計の補正でございますが、歳入歳
出予算のうち第一表にございますとおり、数項に
かきとる金額を補正いたしたのみでございます。

水道管理費三十八万八千円を減額いたしまして、総務管
理費に同額を追加いたす。このように考えて、
この補正をいたしまして当初と同額八百六十三万
八千円ということと同じでございます。

なお、歳末の明細書につきましては、特に申し上げることはございませんが、昨年の夏におきますところの水不足に伴います、沼の野水池の借り上げ料というように、二回に伴いまして、電気料、燃料等に不足を生じましたので、ここに追加してございます。歳入歳末とも同額でございます。なお、給与関係につきましても、次にございます。明細書によります。承りたくないと思います。以上でございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第十四号について、説明を求めます。

衛生施設課長（吉田耕一君）十四号につきまして、御説明申し上げます。

と畜場の特別会計の補正でございますが、簡易水道関係と同じような款項に分類し、金額補正と実

施いたーたい。このように考えるわけでございます。

二三ページ、予算補正でございますが、繰り越し金に
求めまして以下事業収入におきまして、四十八万九千円の
減額をいたーたい。このように考える次第でございます。
二五ページ、明細書でございますが、事業収入におきま
してと畜場の使用料、三十二万九千円、冷蔵庫の関
係で十六万という減額を見込まれるということから
いたーまして、当初計画いたーましてと殺数というもうから
現在のと殺状況を見まして、減額せざるを得ないと
考えて、ここに減額をいたーまして、繰り越し金にそ
う分をとも願ひしようというものでございます。

歳末につきましては、貸金関係が主体でございますが、
この表で御了承をいただきたいと思います。

なお給与関係につきましても、二六ページ表によりま

一、御了承いただきたいと思ひます。以上でございます。

・議長(吉田勇次郎君)議案第十五号並びに十六号は同時に説明を求めます。

・商工観光課長(山田俊康君)議案第十五号について御説明申し上げます。

休養施設特別会計であります。九十一万九千円を追加補正願ひ。歳入歳出それぞれ三千三十八万八千円といたひということであります。

内容につきましては事項別明細書によりまして御説明申し上げます。

今回の補正のうちなるものは休養施設の近代化基金へ積み立てる二百万予定。合わせて応接員の賃金が不足しております。これを願ひたいという

ことであります。昨年議決いただきました昭和四十一年度で三百万円、休養施設近代化基金が積み立てられまして、第二年度といたしまして二百万円を積み立てていきなさいということでございます。財源といたしまして、それだけ不要となったものを減額し、前年度の繰り越し金百九十二万のうち予算化できていない部分九十一万九千円を計上して、それに充てなさいというわけでございます。

続きまして、議案第十大号について御説明申し上げます。

ユースホステル特別会計であります。十三万七千円を追加して、予算総額四百六十二万九千円といたしたい。これにつきましても、事項別明細書によつて御説明申し上げます。

ユースホステル特別会計におきましては、順調に利用者が増加いたしまして、昭和四十一年の六千九百七十一人という利用人員が、今月三月四日で達成されまして、よりいっそう三月の春休みに相当数お客もふえる見込みとなりまして、需用費、関係、原材料、関係、に中心に十三万七千円を繰り越し金を充当して、営業ができるように補正をお願いしたいというわけであります。以上でございます。

議長（吉田勇治郎君）議案第十七号について、説明を求めます。

衛生施設課長（吉田耕一君）議案第十七号につきまして、御説明申し上げます。

南部簡易水道の特別会計でございますが、歳入歳出それぞれ二千百九十三万円を減額いたしまして、歳

入歳出の総額を八千五百三十五万二千円といたいと
考えるわけでございます。

明細書によつて御了承申し上げます。

事業費におきまして当初一億六百万六千円
というふうに見たわけでございます。

今回、入れ等によりまして事業費の減額という
ようなことからいたしまして二億にございます十三節
十五節というふうなものが減額を見るわけであ
ります。

なお、十三節の公有財産購入関係でございます
が、当初の見込みよりこの程度減額できたとい
うことから、二の三節を減額いたしまして
二の二節におきまして立木等々の補償関係におき
まして不足を生じます。三十七万円の追加を

いたしまして差し引き補正額といたしまして
減額二千百九十三万円を減額補正いたしまして
従いまして八千五百五万六千円が事業費といた
しまして四十二年度の事業費の完成を見たいと考
えておるわけでございます。

次にこの財源関係でございますが、国庫支出金
が三百六万一千円につきましては補助対象額が
従いまして減額されたわけでございまして、それに
伴います減額でございます。

なお、県支出金におきまして百七十五万三千円
でございますが、これは当初対象額が十五分の一
程度が今回十分の一になって、その差額の増額
を今回決定いたしまして、計上いたした次第
でございます。

繰り入れ金につきまゝでは千八万二千円でございますが、
事業量の減に伴います一般会計から繰り入れ
を二〇〇万円だけ減額いたさない。二〇〇万に考える
わけでございます。なお市債におきましても、二〇〇
万金繰り減額に伴います市債の減、一千万を
見たわけでございます。以上差し引き合計、二千
百九十三万円を減額補正いたしまして、八千五百三
十五万二千円ということになります。

議長（吉田勇治郎 君）本日、会議はこれにて延会と
いたします。

次会は三月十一日午前十時開会といたします。
その議事は本日に引き続きまして、若議案の審議と
いたします。

午後四時三十二分

正会

本日、會議に付いた事件、

一、開会

一、議長報告（出席説明者）

一、會議録署名員の決定

一、会期の決定

一、認定第一号乃至第七号

決算審査特別委員会委員長報告

一、議案第四号乃至第四十一号 上程

一、市長施政方針 並に議案提案説明

一、議案第十八号乃至第四十一号、第十一号乃至第十七号

議案提案説明

大席議員

吉田勇治郎	石井輝久
鴻田石蔵	伊賀多朗
藤田益右	磯辺博
白熊盛太郎	黒川正
三幣勇	西村真次
菊井敏博	小柴孝
山田教宇	石井正
五十嵐昇	江田徳太郎
安西益男	島野茂樹郎
中村省吾	関武夫
小澤恵太郎	田中禄郎
田村源治郎	秋山六三郎
安次徳順	望月照正

鈴木市蔵

大席議員

遠山ヨ不子

飯田義男

山口

康

